

宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

アクションプログラム

平成 27 年度～平成 31 年度

進捗点検資料

(平成 30 年度決算資料)

目 次

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする	1
2. みやづを担う次代の人づくり	9
3. みやづへの人の流れをつくる	13
4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	18
5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する.....	24

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号	
(1)観光革命の推進										
ア. 日本の顔となる観光地(海のみやこの物語)づくり										
<p>●「海の京都ブランド観光地域」の認定を受けるとともに(H30)、歴史や文化を新たな観光資源としてブラッシュアップし、KYOTOと並ぶ日本を代表するブランド力の高い潜在型観光地への転換を図る。</p>	1	<p>海の京都観光圏の中核拠点となる天橋立周辺における太古の聖地づくり</p> <p>海の京都博覧会の開催</p> <p>海の京都博覧会の開催</p> <p>太古の聖地づくり戦略プラン策定・整備</p>	<p>■「海の京都」天橋立地区協議会の開催</p> <p>■海の京都博覧会開催(7/18～11/30)</p> <p>・北部7市町連携で「海の京都博」を実施</p> <p>・来場者数:7市町全体:約500万人、うち宮津市:約183万人</p> <p>■コアイベント 海のみやこの物語の実施(7/18～10/25)</p> <p>・天橋立パーク&クルーズの実施(6参照)約1万人</p> <p>・天橋立砂浜ライトアップの実施 約2万人</p> <p>・浜町にぎわいイベント「満腹祭」の実施 約1.3万人</p> <p>・天橋立「炎の架け橋」約1万人</p>	<p>■「海の京都」天橋立地区協議会の開催(2回)</p> <p>■「海の京都」天橋立地区マスタープランに基づき事業実施</p> <p>・天橋立パーク&クルーズの実施 約7.4千人</p> <p>・天橋立砂浜ライトアップの実施 約3.5万人</p> <p>・天橋立まち灯りぶらり散策の開催(天橋立砂浜ライトアップ期間中の日曜日、5回開催)</p> <p>・成相寺紅葉ライトアップ(11/5～6) 約1.4千人</p>	<p>■「海の京都」天橋立地区協議会の開催(1回)</p> <p>■「海の京都」天橋立地区マスタープランに基づき事業実施</p> <p>・天橋立パーク&クルーズの実施 約7.9千人</p> <p>・天橋立砂浜ライトアップの実施 約3.2万人</p> <p>・天橋立まち灯りぶらり散策の開催(天橋立砂浜ライトアップ期間中の日曜日、5回開催)</p> <p>・成相寺紅葉ライトアップ(11/11～12) 約1.2千人</p>	<p>・「海の京都」天橋立地区協議会が事業実施</p> <p>・天橋立パーク&クルーズ</p> <p>・天橋立砂浜ライトアップ</p> <p>・成相寺紅葉ライトアップ(11/10～11) 約2.0千人</p>	<p>■「海の京都」天橋立地区協議会の開催(1回)</p> <p>・マスタープランに基づく事業の進捗管理</p> <p>■「海の京都」天橋立地区マスタープランに基づき地域団体、関係機関が事業実施</p> <p>・天橋立パーク&クルーズ</p> <p>・天橋立砂浜ライトアップの実施 約3.5万人</p> <p>・天橋立まち灯りぶらり散策の開催(天橋立砂浜ライトアップ期間中の日曜日、6回開催)</p> <p>・成相寺紅葉ライトアップ(11/10～11) 約2.0千人</p>	<p>・マスタープランの見直し</p> <p>・滞在時間を延ばし顧客満足度を高める取組として、各施設や観光事業者との連携も含め当該事業者との定着</p> <p>・GW等の繁忙期の更なる渋滞緩和</p> <p>・商店街の夜間営業の可能性の検証</p>	商工観光課	4
	2	<p>浜町の再開発</p> <p>道の駅整備・浜町賑わい拠点具体案の検討</p> <p>賑わい拠点整備</p>	<p>■宮津満腹祭の実施(4回)</p> <p>・(延べ)実績:93店舗、1.3万人</p> <p>■施設整備</p> <p>・「浜町エリア及びその周辺エリアの活性化に向けて」報告書策定</p> <p>・観光交流センター内において、観光案内所の開設</p> <p>・観光交流センターのバスターミナル化</p> <p>■周辺への回遊性確保</p> <p>・宮津まちづくり会議の開催(11回実施)</p> <p>・「浜町エリア及びその周辺エリアの活性化に向けて」報告書作成</p>	<p>■宮津満腹祭の実施(2回)</p> <p>・(延べ)実績:22店舗、0.3万人</p> <p>■施設整備</p> <p>・観光交流センター内観光案内所の運営</p> <p>・観光交流センターの歩行者動線等改良</p> <p>・パイロット事業施設実施設計</p> <p>・地域振興拠点開設に向けた検討(宮津商工会議所の事業パートナーの選出ほか)</p> <p>■周辺への回遊性確保</p> <p>・宮津まちづくり会議の開催(2回実施)</p> <p>・先進地視察</p> <p>・「島崎公園リニューアルにおける要望書」の提出</p>	<p>■観光交流センター及び立体駐車場の運営</p> <p>■魅力ある集客ゾーンの具体化の推進</p> <p>・パイロット事業施設の開設(おさかなキッチンみやつ:8/18開業)</p> <p>・道の駅HPの立上げ</p> <p>・宮津満腹祭の実施</p> <p>・宮津まちづくり会議の開催(2回実施)</p> <p>■集客エリアの再整備</p> <p>・島崎公園をより利用しやすく親しみを持って公園として再整備するため、意見交換会やパブリックコメントを行い、再整備案をまとめた。</p> <p>平成29年度は、1期工事として多目的広場を整備した。</p>	<p>・観光交流センター及び立体駐車場の運営</p> <p>・魅力ある集客ゾーンの具体化の推進(パイロット事業施設の運営など)</p> <p>・島崎公園をより利用しやすく親しみを持って公園として再整備(継続)</p>	<p>■観光交流センター及び立体駐車場の運営</p> <p>■魅力ある集客ゾーンの具体化の推進</p> <p>・パイロット事業施設の運営(来場者数:52,346人)</p> <p>・宮津満腹祭の開催(来場者数:3,000人)</p> <p>・宮津まちづくり会議の開催(1回実施)</p>	<p>・浜町からまちなかへの周遊、パイロット事業施設の安定的な運営</p>	商工観光課	2
	3	<p>歴史観光イベント等の実施</p>	<p>■市民総おどりの大会の開催(8/15)</p> <p>■宮津燈籠流し花火大会の開催(8/16)</p> <p>・実績:踊り船、追っ掛け燈籠約1万個、精霊船42隻、観覧者 7万3千人</p> <p>■2016丹後きものまつりin天橋立の開催(10/16)</p> <p>・実績:1,018名(事前申込者数 1,444名)</p>	<p>■市民総おどりの大会の開催(8/15)</p> <p>■宮津燈籠流し花火大会の開催(8/16)</p> <p>・実績:追っ掛け燈籠約1万個、精霊船37隻、観覧者 7万6千人</p> <p>■2017丹後きものまつりin天橋立の開催(10/15)</p> <p>・実績:709名(雨天開催:事前申込者数 1,388名)</p>	<p>■市民総おどりの大会の開催(8/15)</p> <p>■宮津燈籠流し花火大会の開催(8/16)</p> <p>・実績:追っ掛け燈籠約1万個、精霊船37隻、観覧者 7万6千人</p> <p>■2017丹後きものまつりin天橋立の開催(10/15)</p> <p>・実績:709名(雨天開催:事前申込者数 1,388名)</p>	<p>・8/15市民総おどりの大会</p> <p>・8/16宮津燈籠流し花火大会</p> <p>・10/21丹後きものまつり</p>	<p>■市民総おどりの大会の開催(8/15)</p> <p>■宮津燈籠流し花火大会の開催(8/16)</p> <p>・実績:追っ掛け燈籠約1万個、精霊船34隻、観覧者 7万2千人</p> <p>■2018丹後きものまつりin天橋立の開催(10/21)</p> <p>・実績:参加者1,066名</p>	<p>・伝統行事と観光誘客イベントとして事業継続していくための実施体制及び自主財源の確保</p> <p>・誘客・観光消費額の拡大につながる取組</p>	商工観光課	
	4	<p>歴史文化を活かした市街地の賑わいづくり</p> <p>北前船文化を活かしたまちづくり</p>	<p>■まちなか観光の実施</p> <p>・和火の開催(10/9～11の3日間) 来訪者 2万6千人</p> <p>・ガイド養成講座の開催(海の京都DMO連携事業)</p> <p>■まちなか観光おもてなし研修会の開催</p> <p>■細川忠興公・ガラシャ夫人生涯450年記念事業実行委員会事業</p> <p>・吉田のしだれ桜二世苗の植樹準備</p> <p>・PRグッズ(クリアファイル)を3,000枚作成し、市内外のイベント等で配布</p> <p>■北前船文化の醸成</p> <p>・北前船まちづくり委員会の開催</p>	<p>■まちなか観光の実施</p> <p>・和火の開催(10/7、10/8) 来訪者 2万1千人(10/6は雨天中止)</p> <p>■細川忠興公・ガラシャ夫人450年記念事業実行委員会</p> <p>・冬のみちなみキャンドルinoriの開催(11/18～1/8)</p> <p>■北前船文化の醸成</p> <p>・北前船寄港地フォーラムへの参加(兵庫県洲本市、岡山県岡山市、青森県野辺地町、鳥取県鳥取市)</p> <p>・北前船まちづくり勉強会</p> <p>・北前船まちづくり講演会</p> <p>・各部会等(観光部会、文化部会、北前船ツアー行程検討会)の開催</p>	<p>■まちなか観光の実施</p> <p>・和火の開催(10/7、10/8) 来訪者 2万1千人(10/6は雨天中止)</p> <p>■細川忠興公・ガラシャ夫人450年記念事業実行委員会</p> <p>・冬のみちなみキャンドルinoriの開催(11/18～1/8)</p> <p>■北前船文化の醸成</p> <p>・北前船寄港地フォーラムへの参加(兵庫県洲本市、岡山県岡山市、青森県野辺地町、鳥取県鳥取市)</p> <p>・北前船まちづくり勉強会</p> <p>・北前船まちづくり講演会</p> <p>・各部会等(観光部会、文化部会、北前船ツアー行程検討会)の開催</p>	<p>・10/5～7和火</p> <p>・北前船まちづくり委員会</p> <p>・忠興・ガラシャ実行委員会</p>	<p>■まちなか観光の実施</p> <p>・和火2018</p> <p>台風の接近により全日(10/5～7)中止</p> <p>■細川忠興公・ガラシャ夫人450年記念事業実行委員会</p> <p>・大手川ライトアップ(12/7～1/14)</p> <p>・イベント出展、幽斎桜の二世桜の植樹</p> <p>・H31.1月に実行委員会を解散し、新たな協議会を設立</p> <p>・大河ドラマ「麒麟がくる」宮津市推進協議会</p> <p>・ゆかりの地チラシ作成、のぼり旗掲出</p> <p>・協議会内に3部会を設置し、今後の次年度へ向けた事業計画を検討</p> <p>■北前船文化の醸成</p> <p>・5/18シンポジウム開催</p> <p>・5/28日本遺産追加認定記念セレモニー</p> <p>・3/22北前船勉強会</p> <p>・まちあるきマップ作成</p> <p>■北前船日本遺産推進活動</p> <p>・寄港地フォーラムへの参加</p> <p>・寄港地HPやガイドブック作成など</p>	<p>・事業継続のための実施体制及び自主財源の確保</p> <p>・まちなか観光や北前船の観光ガイドの養成</p>	商工観光課	3

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成30年度決算資料)

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
5	海のみやご戦略プラン策定・湾岸域あり方検討・整備	(未実施)	(未実施)	■浜町にぎわいづくりの推進 ・パイロット事業施設整備、島崎公園の再整備等 ■観光商業施設の整備着手	(2及び29に記載)	■浜町にぎわいづくりの推進 ・パイロット事業施設整備及び運営、島崎公園の再整備等 ■観光商業施設の整備・運営	・整備施設を活かした誘客推進等	企画財政部 産業経済部 建設部	
6	パーク&クルーズ等の実施	■天橋立パーク&クルーズ等の実施 ・パーク&クルーズ(5/2～6、7/18～10/25土日祝日(盆含む)、1/1～3) 運航日数48日間(特別日28日、その他20日) 実績14,214人 ・ナイトクルーズ 7/18～8/29毎土曜日 7日間運航 実績589人	■天橋立パーク&クルーズ等の実施 ・パーク&クルーズ(4/29～5/8、7/16～10/30土日祝日(盆含む)、1/1～3) 運航日数48日間(特別日25日、その他28日) 実績7,363人 ・ナイトクルーズ 7/17～8/21毎日曜日 5日間運航 実績406人(自主運航へ移行)	■天橋立パーク&クルーズ等の実施 ・パーク&クルーズ(4/29～5/6、7/15～10/29、11/3～5土日祝(盆含む)、1/1～3) 運航日数41日間(特別日29日、その他12日) 実績7,854人 ・ナイトクルーズ 7/21,28、8/4,11,18の日曜日 5日間運航	・天橋立パーク&クルーズ ・ナイトクルーズの運航	■天橋立パーク&クルーズ等の実施 ・パーク&クルーズ(4/28～5/6、7/14～10/28、11/23～25の繁忙期の土日祝(盆含む)、1/1～3) 運航日数41日間(特別日34日、その他10日) 実績8,603人 ・ナイトクルーズ 7/15,22,29、8/5,12,19の日曜日 6日間運航	・潜在時間を延ばし顧客満足度を高める取組として、各施設や観光事業者との連携も含め当該事業を定着 ・GW等の繁忙期の更なる渋滞緩和	商工観光課	4
7	着地型旅行商品の造成・販売	■(公社)天橋立観光協会による着地型旅行商品の造成・販売 ・実績:商品造成:31商品(うち12商品が新規)販売実績:旅行商品 480回催行 2,649人参加、クーポン・チケット 8,802枚	■海の京都DMO天橋立地域本部(天橋立観光協会)による着地型旅行商品の造成・販売 ・実績:商品造成:30商品 販売実績: 旅行商品 437回催行2,384人参加 クーポン・チケット 5,576枚 ■天橋立アクティビティセンター開設準備	■海の京都DMO天橋立地域本部(天橋立観光協会)による着地型旅行商品の造成・販売 ・実績:商品造成:30商品 販売実績: 旅行商品 750回催行3,452人参加 クーポン・チケット 5,658枚 ■天橋立アクティビティセンターの運営	・海の京都DMO天橋立地域本部(天橋立観光協会)による旅行商品の造成・販売 ・天橋立アクティビティセンターの運営	■海の京都DMO天橋立地域本部(天橋立観光協会)による着地型旅行商品の造成・販売 ・体験プログラム実績:販売商品数:28商品 販売実績:旅行商品 638回催行3,273人参加 クーポン・チケット7,322枚 ■天橋立アクティビティセンターの運営 催行回数:318回、人数:1,421人	・マーケティングに基づく更なる旅行商品の造成・販売 ・広域観光プロモーションを活かしたインバウンド事業の強化	商工観光課	1
8	まちなみ景観の整備	■道路の美装化事業 3路線(文珠山手線・赤天道・中野高石線)33,888千円 ■修景助成 文珠地区12件 大垣地区1件 19,016千円 ■府中溝尻地区の景観まちづくり協定締結支援	■道路の美装化事業 3路線(文珠山手線・文珠波止場線・溝尻海岸線)14,725千円 ■修景助成 文珠地区11件 大垣地区2件 溝尻地区 3件 21,816千円	■道路の美装化事業 3路線(中野東浜線・溝尻海岸線・島崎公園周辺)19,816千円 ■修景助成 文珠地区3件 大垣地区1件 溝尻地区 1件 6,882千円	・宮津市街地の界限景観まちづくり協定の案を作成	■修景助成 ・文珠地区 1件 ・溝尻地区 3件 計 6,000千円 〈累計〉 ・文珠地区 39件 ・大垣地区 4件 ・溝尻地区 7件 合計50件	・宮津市街地景観まちづくりに係る住民の気運醸成	都市住宅課	
9	重要文化的景観(府中・文珠)重要構成要素の整備	■民間所有の重要構成要素建物2件の整備工事 ・慈光寺(1期) ・文珠公会堂 ■整備計画立案に関する事前調査 ・溝尻舟屋(第1次) ・公民館施設(文珠公会堂・江尻公会堂) ・旅館建築(神風楼、松影旅館)	■民間所有の重要構成要素建物3件の整備事業 ・慈光寺(2期) ・傘松ケーブル ・神風楼(実施設計のみ、29年度整備工事実施予定) ■整備計画立案に関する事前調査 ・旅館建築(玄妙庵御水荘) ・溝尻舟屋(第2次)	■民間所有の重要構成要素建物4件の整備事業(※29年度より補助事業に移行) ・真名井神社(2期) ・神風楼 ・御水荘(実施設計のみ) ・江尻棧橋(災害復旧) ■整備計画立案に関する事前調査 ・旅館建築(玄妙庵) ・溝尻舟屋(第3次)	・整備事業助成 3件 ・事前調査	■民間所有の重要な構成要素建物4件の整備事業 ・真名井神社(3期) ・傘松ケーブル(災害復旧) ・一の宮駅(災害復旧) ・溝尻舟屋(実施設計のみ) ■整備計画立案に関する事前調査 ・溝尻舟屋(第4次) ※47年の調査をまとめた	・年次的・計画的な修景計画の実施	社会教育課	5
10	重要文化的景観(宮津地区)の選定に向けた調査・地元調整	■宮津地区選定に向けた機運醸成 ・文化的景観フォーラムの開催(28.1.26) サブタイトル:「宮津のまちの成り立ちを知り、活かす」 参加者:92名 ・啓発パンフレットの作成「宮津天橋立の文化的景観(改訂版)」5,000部	■保存計画の策定に向けた調査 ・保存計画策定支援業務(景観特性の把握やゾーニング案の検討) ■選定に向けた機運醸成 「宮津路地裏おもいで写真館」の開催(29.3/19～26) ・江戸時代の町屋で地域の古写真を展示(来館者140人) ・オープニング講演会(3/19 参加者40人) ・ミニフォーラム(3/26 参加者30人) 「宮津の町並みや暮らしぶりを、伝え活かす！」	■選定に向けた機運醸成 ・プラミヤツの開催(10月毎土曜日4回)古地図を使った市街地まち歩き(参加者延250名) ・文化的景観フォーラムの開催(3月) 「まちの宝と町並みを生かす！」(参加者65名)	・保存計画策定に向けた調査 ・選定に向けた機運醸成	■保存計画策定に向けた調査 ・保存計画策定支援業務 ・文化的景観検討委員会の開催 ■選定に向けた機運醸成 ・プラミヤツの開催(11/11・18 2回 参加者延べ60名) 宮津祭の神輿巡幸路のまち歩きなど ・文化的景観フォーラム実施(200名) 「宮津祭と宮津城下」(12/2 参加者200名)	・地域の機運醸成 ・保存計画の策定	社会教育課	5

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
11	天橋立の世界遺産登録推進	<ul style="list-style-type: none"> ■天橋立世界遺産シンポジウム開催(3/19) ■天橋立世界遺産登録推進運動「わくわくキッズガイド」実施(宮津青年会議所との共催)(8~9月、10/18) ■天橋立紹介冊子「天橋立のススメ」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ■天橋立世界遺産講演会開催(3/12) ■天橋立世界遺産登録推進運動「わくわくキッズガイド」実施(宮津青年会議所との共催)(8~9月、10/18) ■研究論文集「天橋立学」への招待〜海・京都の歴史と文化」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ■天橋立世界遺産講演会開催(2/4) ■天橋立世界遺産登録推進運動「はしだてレイル」実施(成相本坂道を守り伝える実行委員会・宮津青年会議所との共催)(11/5) ■天橋立を世界遺産にする会による啓発PRチラシやPRグッズの作製、配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ■世界遺産講演会の開催 ■登録に向けての調査研究 ■普及啓発、PR活動 	<ul style="list-style-type: none"> ■世界遺産講演会の開催(2/24 100名参加) 講師 アンドリュー・ハッチソン氏(イギリス) 鈴木地平氏(文化庁 世界遺産担当) ■有識者による現地視察・意見交換会の開催(2/23-24) 講演会講師、登録可能性検討委員会委員 関係機関等 ■普及啓発・PR活動 ・関連団体、イベントとの連携 ・メディアを通じたPR活動(テレビ・情報誌など) ・啓発パンフ、グッズの作成配布 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・天橋立の「顕著な普遍的価値」の証明 ・地域の機運醸成 ・「暫定リスト入り」へのアピール強化 	社会教育課	3

イ. Made in 宮津の土産物づくり

12	農水商工親連携会議の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド化の推進 ・「宮津遺産」の認定制度 ■土産物の開発 ・お土産開発支援(7商品開発、PR用商品カタログ作成) ・名物料理(細川料理)の開発支援 ・菓製品のパッケージ改良支援 ・カゴメ株との連携事業(アカモクレシビ・試作品づくり) ■販売商品の促進 ・菓製品の体験市の開催 ・宮津カレー焼きそばのPR(バンメカーとの連携(宮津カレー焼きそばドックの監修)、参画店舗のマップの作成) ・ホンモロコ、アカモクの販路開拓支援(試食会等の開催) ・宮津太ネギの市内利用促進(PRチラシ作成) ■地産地商(消)の推進 ・マッチングフェアの開催(新たな取引事業者で成立) ・丹後とり貝昼処認定 22店 ・地産地消推進店認証 34店 	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド化の推進 ・「宮津遺産」認定基準等策定 ・「宮津遺産」第1弾5商品認定(①オイルサーディン②へしこ③丹後の旬の一刻干し④旬のひもの⑤育成とり貝) ・宮津の宝物を再発見(育成とり貝、アカモクのモニタリング) ■土産物の開発 ・お土産開発支援(9商品開発、PR用商品カタログ作成) ・名物料理(細川料理)の試食会開催 ■販売商品の販路開拓促進 ・菓製品の市外道の駅への商談支援(商談成立3件) ・ホンモロコの販路開拓支援(HP等でPR) ■地産地商(消)の推進 ・フードコラボラボ(京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会主催)への出店支援(商談成立4件) ・第19回丹後・丹波・山城 京の味めぐり技くらべ展(実行委員会主催)への出店、市外道の駅との商談、各種イベントへの支援 ・丹後とり貝昼処認定 22店 ・地産地消推進店認証 33店 	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド化の推進 ・「宮津遺産」第2弾4商品認定(①いわし鮎②乾燥なまこ③干しこのわた④焼き鯖すし) ・「宮津遺産ロゴマーク」の商標登録の出願 ■土産物の開発 ・お土産開発支援(16商品(18種)開発、PR用商品カタログ作成) ■販売商品の販路開拓促進 ・市内事業者、市外道の駅への商談支援 ■地産地商(消)の推進 ・マッチングフェアの開催 出展者:17事業者、来場者:38団体63人 ・フードコラボラボ(京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会主催)への出店支援(商談成立1件) ・丹後とり貝昼処認定 21店 ・地産地消推進店認証 33店 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津遺産の認定 ■お土産物の開発 ■販路開拓 ■マッチングフェアの開催 ■地産地消推進店の認証 ■宮津天橋立とり貝昼処の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド化の推進 ・「宮津遺産」1商品認定(徳利いか) ・「宮津遺産ロゴマーク」の商標登録 ・道の駅海の京都宮津内に宮津遺産コーナーを設置 ■土産物の開発 ・お土産開発支援(5商品開発) ■販路開拓の促進 ・マッチングフェアの開催 出展者:17事業者、来場者:30団体68人 ・フードコラボラボ(京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会主催)への出店支援 ・市外道の駅などとの個別商談 ■地産地商(消)の推進 ・丹後とり貝昼処認定 20店 ・地産地消推進店認証 36店 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来性や市場性の高い特産品等の開発が必要 ・商品づくり人材の確保 ・地元産品の更なるブランド化、高付加価値化 	商工観光課	7
13	特産品開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品等振興事業補助金 商品開発・改良、生産・販売体制の整備拡充等に要する経費を支援 ・5件 1,709千円 ・商品改良…海産物加工品の土産物パッケージ改良 ・加工設備支援…真空包装機(2件)、オーブン ・販路開拓…天橋立アロマ商品 ■大和学園連携事業 連携協定に基づく料理メニュー及び加工品の開発・改良 講師2名、受講4事業者等 指導回数延12回 ・新商品開発…栗おこし5種、チョコクランチ3種 ・新メニュー開発…乾燥ナマコのレシビ開発 ・新メニュー開発…おかしちりめん(山椒ちりめん)、オーブンワウダー使用のフィナンシェクッキー ・新メニュー開発…弁当グラン・マのメニュー ・新商品の試作…たこのやわらか煮、サザエのやわらか煮など海産物を使った加工品 	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品等振興事業補助金 商品開発・改良、生産・販売体制の整備拡充等に要する経費を支援 ・6件 3,010千円 ・商品開発…へしこソース、へしこバーニヤカウダ、へしこ醬(ジャン) ・成分分析…コマ商品の含有成分等の分析 ・加工設備支援…オーブン(2台)、スモークハウス、チェストフリーザー、小型蒸留機、乾燥機(蒸気熱交換器)取替 ・施設整備支援…獣肉解体施設 ・備品購入…ラベルプリンター ・販路開拓…おやつチウオの催事出品 ■大和学園連携事業 連携協定に基づく料理メニュー及び加工品の開発・改良 講師3名、受講4事業者等 指導回数延8回 ・講師3名、受講4事業者等 指導回数延7回 ・新商品開発…おかえりちりめん(山椒ちりめん)、オーブンワウダー使用のフィナンシェクッキー ・新メニュー開発…弁当グラン・マのメニュー ・新商品の試作…たこのやわらか煮、サザエのやわらか煮など海産物を使った加工品 	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品等振興事業補助金 商品開発・改良、生産・販売体制の整備拡充等に要する経費を支援 6事業所 2,780千円 ①商品開発…4商品(智恵の餅等)の缶詰、小アジ・いわしの糠だき、おさかな珍味、フラッペ) ②生産体制拡充…4商品(羊かんび、干物、智恵の餅等)の缶詰、おさかな珍味) ③販路開拓…1商品(小アジ・いわしの糠だき) ■大和学園連携事業 連携協定に基づく料理メニュー及び加工品の開発・改良 講師4名、受講4事業者等 指導回数延7回 ・新商品開発…2事業者、4品(キッシュ、パウンドケーキ、フィナンシェ、フルーツドレッシング(由良みかん)) ・新メニュー開発…2事業者、3品(弁当グラン・マのメニュー、さめシューマイ、うごパン) 	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品等振興事業補助金による商品開発等支援 ■大和学園連携事業によるアドバイザー支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来性や市場性の高い特産品等の開発が必要 ・商品づくり人材の確保 ・地元産品の更なるブランド化、高付加価値化 	商工観光課	7	

●Made in宮津の土産物等の開発・販売を促進し、地域経済の活性化につなげる。

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成30年度決算資料)

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号	
ウ. 誘客促進と外国人観光客の受入体制整備										
●観光客のニーズに応じた旅行商品の提供、顧客満足度の向上、リピーターの増加を図る。 ●外国人旅行者の受入環境を整備しビジットジャパンの受け皿となる観光地を目指す。	14	■観光推進会議の設置 ■宮津市観光推進会議の設立 参画団体:66団体 ■Wi-Fiパケットセンサーを用いた観光マーケティング調査の実施	■宮津市観光推進会議の運営 ・講演会2回開催 ・ワークショップ2回開催 ・地域事業者向けの情報発信ホームページの構築	■宮津市観光推進会議の運営 (講演会の開催) ・12/18「地域が稼ぐ観光への転換」 ・1/31「豊富な観光入込を地域の儲けに直結するには」 ※終了後に会議メンバーによる意見交換会も実施	■宮津市観光推進会議の運営 (講演会の開催) ・2/18「着地型観光でまちの魅力を発信」 ・2/19市民向けおもてなしミニ講演会 ・3/24「おもてなしのまち みやつ」のまちづくり ～観光ガイドになろう～	■宮津市観光推進会議の運営 (講演会の開催) ・2/18「着地型観光でまちの魅力を発信」 ・2/19市民向けおもてなしミニ講演会 ・3/24「おもてなしのまち みやつ」のまちづくり ～観光ガイドになろう～	・観光事業者だけでなくあらゆる団体が連携を深め誘客、観光地域づくり等についての意識醸成	商工観光課	1	
	15	■観光まちづくりを総合的に推進する母体の検討	■各市町の観光協会を統合参画した形の海の京都DMOの設立準備	■(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(通称:海の京都DMO)の設立(6/28) ■(公社)天橋立観光協会が天橋立地域本部として海の京都DMOに統合参画(8/1)	■海の京都DMOの運営支援 主なDMO事業 ・マーケティング調査 ・旅行商品造成や販売促進 ・プロモーションや情報発信 ・インバウンド事業	■海の京都DMOの運営支援 主なDMO事業 ・マーケティング調査 ・プロモーションや情報発信 ・着地型旅行商品造成、販売、ランドオペレート ・インバウンド事業 ・観光地域づくり・人材育成 ・特産品等のブランド化・販売促進	—	商工観光課	1	
	16	■世界で最も美しい湾クラブ加盟・海外プロモーション充実	■世界で最も美しい湾クラブ第11回世界大会(フィリピン)へ参加し、プレゼンテーションを実施(H28.2/1～5) ・加盟申請済:京都宮津湾・伊根湾	■世界で最も美しい湾クラブ役員現地視察(5/10～13) ■世界で最も美しい湾クラブ第12回世界大会(メキシコ)へ参加し、最終プレゼンテーションを行い、正式に加盟決定(H28.10/30～11/2) ・加盟済:京都宮津湾・伊根湾 ・台湾、シンガポールにおけるプロモーション(海の京都DMO)	■京都宮津湾・伊根湾クラブ設立総会(8/22) ■国内加盟湾連携調整会議(11/16) ■啓発活動・情報発信 ・湾クラブモニュメントの設置 ・啓発グッズ製作(ピンバッジ、マグネットなど) ・SNSによる魅力発信(HP応援サイト、FB、インスタ、ツイッター)	■世界で最も美しい湾クラブによる連携 ・京都宮津湾・伊根湾クラブへの取組支援	■世界で最も美しい湾クラブによる連携 ・4月フランス総会、9月台湾総会への参加 ■京都宮津湾・伊根湾クラブの取組 ・クラブ紹介のパンフ作成 ・モンサンミシェル湾との姉妹湾協定の締結、プロモーション活動(共同ポスター、チラシ作成など)など	・モンサンミシェル湾との連携を活かした観光誘客の取組及び情報発信 ・市民の認知度の向上	商工観光課	3
	17	■観光案内看板整備事業 ・場所:府中地区 基数:20基 ■外国人対応窓口の実施 実績:約9千人 ■(公社)天橋立観光協会ホームページの多言語情報案内ページの充実 アクセス実績:約5.7万件 ■国内外における商談会やファミトリップ等の実施	■外国人対応窓口の実施(丹後観光情報センター) ・実績:8,964人	■外国人対応窓口の実施 実績:約11千人(丹後観光情報センター) ■国内外における商談会やファミトリップ等の実施	■外国人対応窓口の実施 実績:約17千人(丹後観光情報センター) ■国内外における商談会やファミトリップ等の実施	■外国人対応窓口の実施 実績:約21,152人(丹後観光情報センター) ■国内外における商談会やファミトリップ等の実施	・増加傾向にある外国人観光客の更なる受入体制の整備(キャッシュレス化など)	商工観光課	1	
18	■海外旅行者受入基盤整備	■外国人対応窓口案内の実施(丹後観光情報センター) ・実績:10,966人	■外国人対応窓口案内の実施(丹後観光情報センター) ・実績:10,966人	■外国人対応窓口案内の実施(丹後観光情報センター) ・実績:16,978人	■外国人対応窓口案内の実施(丹後観光情報センター) ・実績:約21千人	・外国人対応窓口の実施 実績:約21千人	商工観光課	1		
(2)海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成										
ア.「海」の資源活用										
●水産物のブランド品づくり、高付加価値化により、新たな雇用の場を創出する。	19	クローワビ・クルマエビ等の養殖実証 (未実施)	(未実施)	■地下水水資源調査の実施	・事業意向のある民間事業者の掘り起こし	■民間企業と協議を行ったが、誘致には至らなかった。	・適地の確保 ・事業意向のある民間事業者の掘り起こし	農林水産課		

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
	20 ナマコ増殖・育成・調査	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■筏2基を漁師町地先及び獅子崎地先に設置し、カキ殻採苗器の垂下により天然採苗を実証 ■実証魚礁(230㎡(15.3m×15m))の整備(獅子崎地先) 	<ul style="list-style-type: none"> ■天然採苗の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・漁師町地先筏でカキ殻採苗器を垂下し、効果的な垂下時期等の実証を行った ■小型魚礁の設置実証 <ul style="list-style-type: none"> ・小型カキ殻魚礁8基を設置。漁業者自らの作業で設置が可能なることを確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・魚礁の設置 ・天然採苗・人工採苗の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■天然採苗の試験実施 <ul style="list-style-type: none"> ・カキ殻採苗器によるナマコ種苗の採苗試験。災害の影響により採苗成果が得られなかった。 ■人工採苗の試験研究 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋高校によるナマコ種苗の人工種苗生産。2年連続で成功 ■生息環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・小型魚礁の設置(15基)による増殖(放流)試験 	・採苗効果・放流効果の把握	農林水産課	8
	21 乾燥ナマコ商品開発	<ul style="list-style-type: none"> ■地域おこし協力隊(1人)による乾燥ナマコ生産・関連商品開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域おこし協力隊(1人)による乾燥ナマコ生産・関連商品開発支援(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域おこし協力隊(1人)による乾燥ナマコ生産・関連商品開発支援(継続) ■販路開拓の活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中国市場への新たな販売ルートづくりの活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊による生産・関連商品開発活動の支援 ・販路開拓支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域おこし協力隊(1人)による乾燥ナマコ生産支援(継続) ■中国販路開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・友好都市(秦皇島市)への販路開拓の取組 <ul style="list-style-type: none"> 5月トップセールス 11月事業者訪問 ■インバウンド対応 <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊による中国発着のクルーズ船の舞鶴寄港時の販売 <ul style="list-style-type: none"> 7月・8月に3回 	・安定的な販路の確保	農林水産課	8
イ.「里」の資源活用									
●オリーブ等の特産品化により、新たな雇用の場を創出する。	22 オリーブの植樹、生産体制・経営モデル構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ■地域主導でオリーブ栽培を進めるグループへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ加工場等整備、オリーブ苗木取得・育苗ハウスの整備を支援(実施主体:由良オリーブを育てる会) ・オリーブ加工備品(搾油機2台ほか周辺機器)の購入、貸与(貸与先:由良オリーブを育てる会) ■オリーブ栽培技術等の向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・小豆島搾油技術研修(11/19~20・参加者2名) ・イタリアでのオリーブ栽培地等現地視察研修(2/11~18・参加者4名) ・オリーブ畑づくり講座(3/29~31・参加者延べ39名) ■オリーブ産業を推進する経営戦略づくり <ul style="list-style-type: none"> ・市内におけるオリーブ産業の今後の方向性を示す経営戦略の策定 ■オリーブ生産拡大に向けた栽培候補地調査 <ul style="list-style-type: none"> ・市内全域でオリーブ生産を進めるため、由良臨地区耕作放棄地のサンプル調査実施 ■オリーブ茶葉・オイルの成分分析調査 <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ加工品(茶葉・オイル)の栄養成分分析及び安全性検査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■オリーブ事業を推進するマネジメント組織の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・宮津市と日伊文化交流協会との連携協定に基づく各種取組を加速化させるため、オリーブの生産から加工・流通までオリーブ事業全体のマネジメント及び生産者等をサポートする体制を整えた。 ■イタリア基準によるオリーブの栽培・加工技術の向上と普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・収穫・搾油技術講座を開催(3回で参加者延べ55名) ■オリーブ普及イベント開催等支援 <ul style="list-style-type: none"> ・歌うイタリア カンツォネコンサート(2/10・参加者70名) ・日本とイタリアの食文化 糘とオリーブオイル講演会(2/16・参加者42名) ・一緒に作ろう！オリーブオイルスイーツ(2/20・参加者18名) ・イタリア人ビザ職人による期間限定ビザショップ(2/25・26・来場者延べ約240名) ・イタリア人ビザ職人による「一緒に作ろう！家庭でつくるビザ教室」(2/28・参加者20名) ・海洋高校生(食品経済コース2年生19名対象)へのオリーブセミナー ・市内飲食店等によるオリーブ関連商品や料理の提供等を行う「オリーブオイルストリート」の開催(参加4店舗) ・宮津まごころ市でのオリーブオイルの試食コーナーを常設 ■オリーブ植樹予定地の土壌分析調査及び結果に基づく畑づくりの指導等の実施(27カ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ■マネジメント組織の事業運営を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・生産者のサポート体制の強化 ・剪定・施肥講座等の開催 ・普及啓発・広報宣伝活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・(まごころ市・学校・保健センター等における)試食・セミナー・取組紹介などを実施(全41回) ・都市部デパート・百貨店等への販路開拓 ■生産拡大に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・苗木購入等の初期費用を支援(1団体・11名) ・農地再生及び土壌改良を支援(23圃場、1団体・7名) ・土壌分析調査(14箇所) ■地域おこし協力隊によるオリーブ生産・普及活動支援(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・3名 	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント組織の運営支援 ・生産拡大支援(苗木購入・土壌改良等補助) ・地域おこし協力隊による生産・普及活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■マネジメント組織の運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・生産者等のサポート体制を固り、生産拡大を図る組織の運営を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・栽培講座の開催(2回) ・普及啓発・広報宣伝活動の実施(イベント出展、学校等との連携教室等) ■生産拡大に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・苗木購入等の初期費用を支援(1団体17名) ・農地再生及び土壌改良を支援(24圃場、1団体12名) ・土壌分析調査(11箇所) ・オイルの品質を向上させる備品を整備 ■地域おこし協力隊によるオリーブ生産・普及活動支援(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・3名 	・品質の維持・向上、ブランド力を高めるための生産者の連携が必要	農林水産課	9
	23 農産加工品の製造体制の整備、販路開拓、流通体制の構築・支援	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■観光商業施設(ブランド流通センター)整備 <ul style="list-style-type: none"> ・1次・2次産品の流通・販売を担う体制づくりを民間事業者と協議 	<ul style="list-style-type: none"> ■観光商業施設整備において、1次・2次産品の流通・販売を担う体制づくりを民間事業者と協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備・オープン ・施設周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■観光商業施設(ブランド流通センター)整備の整備・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・11月21日オープン ・来場者数:16,805人 ■施設周知 <ul style="list-style-type: none"> ・HPの立上げ 	・指定管理者等1次2次産品の流通等を担う体制の育成	商工観光課 農林水産課	6

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成30年度決算資料)

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
	24 温室栽培による果樹の生産	(未実施)	(未実施)	未実施	・手法の調査・検討	協力企業と手法を研究	・手法の検討と生産者の確保	農林水産課	

ウ.「山」の資源活用

●放置竹林問題の解消と竹資源等を活用した新産業の創出により、新たな雇用の場を創出する。	25 竹林整備隊の編成	<ul style="list-style-type: none"> ■地域竹林整備隊の編成 ・個人15名 法人登録2社を登録 ■竹の買取制度の創設 ・約4.8tを買取 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域竹林整備隊の強化 ・個人10名 団体1団体 法人登録1社を新たに登録 (累計:個人25名 団体1団体 法人登録3社) ■竹の買取 ・約264.9tを買取 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域竹林整備隊の強化 ・個人10名を新たに登録 (累計:個人35名 団体1団体 法人登録3社) ■竹の買取 ・約290.0tを買取 	<ul style="list-style-type: none"> ・隊員の増員 ・買取実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域竹林整備隊の強化 ・個人7名、法人2社を新たに登録 (累計:個人42名 団体1団体 法人登録5社) ■竹の買取 ・約300.3tを買取 	・買取量の増加	商工観光課	10
	26 竹炭製造施設の誘致など新産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■竹関連企業の立地促進 ・連続炭化装置2号機の研究・開発への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■竹関連企業の立地促進 ・竹炭の販売開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■竹炭の販路が拡大 ・米国の家電メーカーの洗濯機や欧州の高級車の一部品に顔料として採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・販路の開拓 ・企業の立地 	<ul style="list-style-type: none"> ■竹炭の販路が拡大 ・国産車の一部品に顔料として採用 ■サンプルの提供 ・建築資材の顔料として提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる商品開発や販路開拓 ・新たな民間企業の誘致 	商工観光課	
	27 竹粉を活用した堆肥生産と農地での利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ■堆肥用竹粉の販売 ・市外企業に販売 	<ul style="list-style-type: none"> ■竹粉堆肥製造を検討 ・上宮津地区において竹粉堆肥製造を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■竹粉堆肥製造の実証 ・上宮津地区において実証 ■竹粉飼料製造を検討 ・飼料として販売を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・竹粉飼料の販路拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■竹粉飼料の販路拡大 ・4者に販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる商品開発や販路開拓 	商工観光課	
	28 樹木・きのこ・山菜等資源活用	<ul style="list-style-type: none"> ■クマザサの乾燥技術の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ■シルバー人材センターでクマザサを活用した特産品づくりを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■シルバー人材センターでクマザサを採用・販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月～クマザサの採取・出荷量の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■シルバー人材センターでクマザサを採用・販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・採取体制の強化 	商工観光課	

エ. 特産品の流通円滑化を図る仕組みの構築

●宮津産の農林水産物や加工品を地域外に広く販売する地域商社機能の構築を目指す。	29 ブランド流通センターの整備・特産品の流通円滑化を図る仕組みの調査・研究	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■観光商業施設(ブランド流通センター)整備 ・特産品の流通等を担う体制を民間事業者と協議 	<ul style="list-style-type: none"> ■観光商業施設整備において、1次・2次産品の流通・販売を担う体制づくりを民間事業者と協議 	(23に記載)	(23に記載)	(23に記載)	商工観光課	6
---	--	-------	---	--	---------	---------	---------	-------	---

●農林水産物の地産地商(消)を促進し地域内経済循環を高める。	30 農林水産物の地産地商(消)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市農産物等直売所の運営 ・指定管理者制度の運営により地元農林水産物を販売 ・道の駅登録に伴い、道の駅の構成施設 ■ええもん市の開催(11/15) ・来場者:3,000人、出展者:30団体 ■学校給食への支援 ・市内小学校6校の学校給食において、宮津産コシヒカリの使用を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市農産物等直売所の運営 ・指定管理者制度により地元農林水産物や加工品等を販売 ■ええもん市の開催(11/27) ・来場者:3,000人、出展者:30団体 ■学校給食への支援 ・市内小学校6校の学校給食において、宮津産コシヒカリの使用を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市農産物等直売所の運営 ・指定管理者制度により地元農林水産物や加工品等を販売 ■ええもん市の開催(11/19) ・来場者:2,500人、出展者:29団体 ・商工観光団体主催のイベントとの連携 ■学校給食への支援 ・市内小学校6校の学校給食において、宮津産コシヒカリの使用を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市農産物等直売所の運営 ・隣接する「おさかなキッチンみやづ」との共同販促活動 ■ええもん市の開催 ・実行委員会の開催(8~9月) ・11/18開催(予定) ■学校給食への支援 ・府内産ブレンド米と宮津産コシヒカリの価格差を小中学校へ補てん 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市農産物等直売所の運営 ・指定管理者制度により地元農林水産物や加工品等を販売 ■ええもん市の開催(11/18) ・来場者:4,000人、出展者:34団体 ・商工観光団体主催のイベントとの連携 ■学校給食への支援 ・市内小学校6校及び2中学校の学校給食において、宮津産コシヒカリの使用を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮津市農産物等直売所における市内農産物の充実 ・市からの支援なしに地元産米が学校給食へ供給できる仕組みの構築 	農林水産課	
--------------------------------	---------------------	---	---	---	--	---	--	-------	--

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
	31 農家漁家民泊・農家漁家レストラン等の整備支援	(未実施)	(未実施)	■地域会議での検討	・取組意向者・団体の更なる掘り起こしと地域会議における調整	■地域会議での検討	・取組意向者・団体の掘り起こし	農林水産課	
カ. エネルギーの地産地消の推進									
●太陽光やバイオマスなど地域資源を利用した地産地消型のエネルギー利用を目指す。	32 各地区での再生可能エネルギービレッジの整備 ・由良地区可能性調査	■地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業(経済産業省)を民間企業と行政で共同実施し、由良地区のエネルギー地産地消の可能性を調査(H27.6～H28.2) <調査結果> ・竹を燃料とした木質バイオマス発電 ⇒現状の条件化では実施困難、今後継続して課題解決策を探索 ・太陽光発電事業 ⇒条件により事業化が可能	■由良地区で太陽光発電所の建設に着手	■由良地区で太陽光発電所を整備 ■由良地区での更なる太陽光発電所の建設に向けた協議 ■小売会社設立に向けた調査を実施	・太陽光発電所の立地調整 ・小売会社の設立検討	■由良地区で太陽光発電所を更らに整備	・小売会社の設立検討 ・バイオマス発電所の立地調整	市民課 商工観光課	
	33 他地区での検討	(未実施)	■由良・栗田地区で太陽光発電所の建設に着手 ■上宮津地区と太陽光発電所の建設に向けた調整 ■中津地区でバイオマス発電所の立地に向けた調整	■栗田・上宮津地区で太陽光発電所を整備 ■宮村・上宮津地区での更なる太陽光発電所の建設に向けた調整 ■中津地区でバイオマス発電所の立地に向けた調整	・売電開始(太陽光のみ) ・太陽光発電所の立地調整	■宮村・上宮津地区で太陽光発電所を更らに整備	・小売会社の設立検討 ・バイオマス発電所の立地調整	市民課 商工観光課	

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

◆ KPI指標・数値

KPI(重要業績評価指標)	H26 実績値	H27 実績値	H28				H29				H30				H31 計画値	到達目標
			計画値	実績値	増減 (達成率)		計画値	実績値	増減 (達成率)		計画値	実績値	増減 (達成率)			
1 観光交流人口	273万人	297万人	282万人	291万人	9万人	103%	288万人	300万人	12万人	104%	294万人	297万人	3万人	101%	300万人	300万人
2 外国人観光客宿泊数	1.9万人	2.5万人	3.0万人	2.8万人	△0.2万人	93%	3.6万人	3.5万人	△0.1万人	97%	4.3万人	4.2万人	▲0.1万人	98%	5.0万人	5万人
3 観光消費額	89億円	96億円	108億円	94億円	△14億円	87%	120億円	97億円	△23億円	81%	133億円	95億円	▲38億円	71%	150億円	150億円
4 ナマコ等育成水産物の出荷額	1,810万円	1,737万円	2,400万円	2,041万円	△359万円	85%	2,800万円	602万円	△2,198万円	22%	3,200万円	2,336万円	△864万円	73%	3,600万円	3,600万円
5 オリーブの植樹数・出荷量	650本 0.3t	372本 113kg	550本 0.4t	348本 0.76t	△202本 360kg	63% 190%	3,000本 0.9t	334本 0.15t	△2,666本 △750kg	11% 17%	2,700本 1.4t	931本 0.28t	△1,769本 △1.12t	34% 20%	2,600本 2.6t	10,000本 (5年間で) 2.6t
6 竹の一次加工品出荷量	87.0t	130.2t	200.0t	34.3t	△165.7t	17%	290.0t	138.2t	△151.8t	48%	370.0t	42.6t	▲327.4t	12%	450.0t	450.0t
7 市内の再生可能エネルギー自給率	0%	0%	0%	0%	—		3% 4.5万GJ	1.32% 2.0万GJ	△1.68% △2.5万GJ	44%	4% 6万GJ	1.94% 3万GJ	▲2.06% ▲3万GJ	50%	5% 7.5万GJ	5%増 7.5万GJ

◆ H30年度実績

KPI指標名	H30					達成又は未達成の理由
	計画値	実績値	増減 (達成率)	達成状況		
1 観光交流人口	294万人	297万人	3万人	101%	○	海の京都DMOによるプロモーションや、H27京都縦貫自動車の全線開通によるアクセス向上、パーク&クルーズの取組などにより日帰り観光客が増加したため
2 外国人観光客宿泊数	4.3万人	4.2万人	▲0.1万人	98%	×	海の京都DMOによるプロモーションやH29.4月からJRウェストレールバスが丹鉄線内導入によるアクセスが向上などにより、昨年度より約7千人増加したが、台風や大雨等の自然災害の影響もあり、未達成
3 観光消費額	133億円	95億円	▲38億円	71%	×	海の京都DMOによるプロモーションや、天橋立アクティビティセンターによる海を活用した体験商品の販売、夜の賑わい創出イベントの実施などにより、滞在型観光への転換を推進しているが、大きく消費額を底上げする取組となっていないため、未達成
4 ナマコ等育成水産物の出荷額	3,200万円	2,336万円	△864万円	73%	×	トリガイについては育成事業者の減少等により生産量が伸び悩んだ。 アサリについては管理手間が多い課題があり生産量が伸び悩んだ。
5 オリーブの植樹数・出荷量	2,700本 1.4t	931本 0.28t	△1,769本 △1.12t	34% 20%	×	期待していた企業参入が無かったことが主な要因
6 竹の一次加工品出荷量	370.0t	42.6t	▲327.4t	12%	×	H30年度に関しては、災害が発生したことにより、竹林を伐採する事業者が復旧工事等に注力されたため、竹材の供給量が減り、出荷量が減少した。
7 市内の再生可能エネルギー自給率	4% 6万GJ	1.94% 3万GJ	▲2.06% ▲3万GJ	50%	×	再生可能エネルギーのうち、太陽光発電所の立地は進んできているが発電規模の大きいバイオマス発電所等の立地ができていないため

2. みやづを担う次代の人づくり

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号	
(1)ふるさとに愛着を持つ次世代育成										
ア. ふるさと学習等の推進										
●ふるさとに愛着を持つ児童生徒を育成する。	1	職業体験やふるさとを学ぶ授業の実施 ・KYO発見仕事文化体験活動の実施	■職場体験活動実施 ・全中学校(2年生112人)で実施 ■KYO発見仕事文化体験活動実施 ・全小中学校(小3~5年生、中2年生 計13学級258人)	■職場体験活動実施 ・全中学校(2年生98人)[職場47事業所] ■KYO発見仕事文化体験活動実施 ・全小中学校(小3~5年生、中2年生 計13学級236人)	■職場体験活動実施 ・全中学校(2年生92人)[職場38事業所] ■KYO発見仕事文化体験活動実施 ・全小中学校(小3~5年生、中2年生 計12学級227人)	・職場体験実施 ・KYO発見実施	■職場体験活動実施 ・全中学校(2年生101人)[職場42事業所] ■KYO発見仕事文化体験活動実施 ・全小中学校(小3~5年生、中2年生 計12学級223人)	—	学校教育課	
	2	・地産地消献立の実施	■毎月19日を“みやづ食の日” 全小中学校6校で“みやづ食の日”に地元産食材献立作成(年9日)	■毎月19日“みやづ食の日” ・全小中学校6校:地元産食材献立作成(年9日) ■高等学校と連携した地元産食材活用 ・小学校3校:海洋高校とコラボした地元産魚献立(年3回)	■毎月19日“みやづ食の日” ・全小中学校6校:地元産食材献立作成(年9日) ■高等学校と連携した地元産食材活用 ・小学校3校:海洋高校とコラボした地元産魚献立(年3回)	・みやづ食の日実施 ・高等学校連携実施	■毎月19日“みやづ食の日” ・全小中学校8校:地元産食材献立作成【年9日(中学校6日)】 ■高等学校と連携した地元産食材(魚)活用(年3回) ・1学期:小学校3校において、海洋高校生との交流給食を実施 ・2,3学期:センター方式給食校(6校)において、地元産魚を提供	—	学校教育課	
イ. 中高生のまちづくり活動等参加促進										
●地域の将来を担う若者を育成する。	3	公民館活動への中高生の参加啓発	■栗田地区公民館(10/31,11/1・3) 文化祭において栗田幼・小・中学校の児童・生徒、海洋高校の生徒、一般市民の作品を展示。また3日は栗田中学校の協賛で紙芝居を実施。 ■養老地区公民館(11/3) 文化祭において養老小・中学校の児童・生徒、一般市民の作品を展示。また中学校文化祭も同日開催。	■栗田地区公民館(11/12,13) 文化祭において栗田幼・小・中学校の児童・生徒、海洋高校の生徒、一般市民の作品を展示。 ■養老地区公民館(11/6) 文化祭において養老小・中学校の児童・生徒、一般市民の作品を展示。また中学校文化祭も同日開催。大正琴のメンバーが中学校文化祭に出演。	■栗田地区公民館(11/4,5) 文化祭において栗田幼・小・中学校の児童・生徒、海洋高校の生徒、一般市民の作品を展示。 ■養老地区公民館(11/5) 文化祭において養老小・中学校の児童・生徒、一般市民の作品を展示。養老中学校のH28年度末閉校に伴い養老地区公民館のみでの単独開催。	・栗田地区公民館文化祭 ・養老地区公民館文化祭	■栗田地区公民館(11/17,18) ・文化祭において栗田幼・小・中学校の児童・生徒、海洋高校の生徒、一般市民の作品を展示。また海洋高校を見学する「ふるさと再発見ウォーキング」を実施 ■養老地区公民館(11/4) ・文化祭において養老小・橋立中学校の児童・生徒、一般市民の作品を展示	・宮津市街地は地域の拠点となる公民館がないため、中高生を対象とした中央公民館事業の取組が必要 ・学校統廃合後の学校と地域が連携した事業の取組が必要	社会教育課	
(2)暮らしごとを生み出す人材の育成										
ア. 平成天橋塾の開設										
●新規起業家や第二創業者を育成する。	4	起業家育成セミナーの実施 (未実施)	■創業スタートアップセミナーの開催(10/1・2, 11/19・20・26・27) ※京都大学経営管理大学院経営研究センター連携事業	■創業スタートアップセミナーの開催(10/14・15・21・22, 11/11・12) ※京都大学経営管理大学院経営研究センター連携事業	・創業スタートアップセミナーの開催	■創業スタートアップセミナーの開催(10/6・7・20・21, 11/10・11) ・修了者:9名 ※京都大学経営管理大学院経営研究センター連携事業	・創業を支援する体制の検討	商工観光課	13	
イ. 地元高校等との連携による産業人材の育成										
●地域資源を活かし活躍する地元高校と連携し、産業人材の育成を図る。	5	ナマコの人工採苗、ホンモロコ養殖、特産品開発など海洋高校生と連携するほか、市内3高校の生徒を対象に、地域の活性化や仕事づくりを学ぶ講座を実施	■ホンモロコ養殖の実証実施 府立海洋高校が実証に取り組んでいるホンモロコ養殖の事業化を目指し、上宮津地域会議が実証を開始。 ・水田を活用した養殖の事業化に向けた先進地視察 ・実証ほ場の整備など ■市内3高校の生徒を対象とした「しごと」を学ぶ講座の実施 ・宮津高校:飯尾醸造(株)の企業理念等を学ぶ講座を実施 ・海洋高校:パイパーズスラッパの普及に係るワークショップ等 ・暁星高校:市内で活躍する社会人による地域の魅力や課題等の協議	■ホンモロコ養殖の実証 ・廃校プール及び耕作放棄地を活用した養殖池で、海洋高校と上宮津地域会議が連携・協力しながら養殖実証を実施 ■ナマコ増殖の実証 ・漁業者と海洋高校と行政等が連携し、天然採苗実証/人工採苗実証を実施 ■市内3高校の生徒を対象とした「しごと」を学ぶ講座等を実施 ・宮津高校:天橋立ワイナリーの仕事を体験し、学ぶ講座及び施設見学を実施 ・海洋高校:未利用魚の商品化研究の一環として事業者とのワークショップ等を実施 ・暁星高校:市内で活躍するUIターン者による地域の魅力や課題等の協議を実施	・ホンモロコ養殖・販売に係るサポート(稚魚搬送支援、販路開拓支援など) ・高校生を対象とするセミナー等の実施	■ホンモロコ養殖の実証 ・廃校プール及び耕作放棄地を活用した養殖池で、海洋高校と上宮津地域会議が連携・協力しながら養殖実証を実施 ■ナマコ増殖の実証 ・漁業者と海洋高校、行政等が連携し、天然採苗実証/人工採苗実証を実施 ■市内3高校の生徒を対象とした「しごと」を学ぶ講座等を実施 ・宮津高校 新たな連携方法について協議、R元年度に実施予定 ・海洋高校 専門家によるアドバイスにより生徒研究の推進に繋がった。 ・暁星高校 地域で活躍する社会人から地域協働を学ぶことができた。	・ホンモロコ養殖の技術移転による産業化 ・1授業50分という短い時間であること ・授業カリキュラムとの調整が困難であること	農林水産課 企画課	13	

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成30年度決算資料)

2. みやづを担う次代の人づくり

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
ウ. シニア人材の活用									
●元気な高齢者の知見等を活かした地域づくりを行う。	6 地域サロン活動、ボランティア育成への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■社協のサロン・ボランティア振興活動を支援 ■府絆ネット構築支援事業を活用しボランティア育成を社協に委託 ・暮らしのかけ橋協力者養成講座(11/7、14)参加16名 ・ボランティア養成講座(2/21、3/5)参加24名 	<ul style="list-style-type: none"> ■社協のサロン・ボランティア振興活動を支援 ■上記とは別にボランティア等の育成確保を推進する社協に補助 ・地域福祉を高めるモデル事業:西部地区懇談会(10/1)参加40名(住民主体で地域での助け合い、支えあいを考える土台づくり) ・ボランティア等養成講座(2/7、2/16)参加延べ67名 	<ul style="list-style-type: none"> ■社協のサロン・ボランティア振興活動を支援・補助 ■社協のボランティア等育成確保推進への支援・補助 ・西部地区で地域福祉を高めるモデル地区とした意見交換会の開催(10/14)参加18名 ・ボランティア人材育成講座(2/1、2/9、7/13、10/5)参加121名 	<ul style="list-style-type: none"> ■社協のサロン運営事業、ボランティア振興事業活動を支援 ○ふれあいサロン活動…開催回数1回・参加者43人 ○社協登録サロン活動…サロン活動団体:45団体 ○ボランティア活動…ボランティア講座の開催、先進地視察 研究会、ボランティアグループ等で組織する市ボランティア連絡協議会によるボランティアのつどいの実施 ・ボランティアグループ:31団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協の経営基盤強化 ・社協への運営支援強化 	社会福祉課		
(3)地域で活躍する人材の育成									
ア. 担い手・後継者育成のための就農漁促進									
●海・里・山で働く人材を育成し、農林水産業の振興を図る。	7 認定農業者・担い手育成実践農場・集落営農体制への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■認定農業者への支援 府農業普及センター・JAによる営農相談、宮津市認定農業者協議会による研修、意見交換 ■集落営農体制への支援 小田宿野営農組合の法人化に向けた協議(3回)、先進地視察(H28.3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ■認定農業者への支援 府農業普及センター・JAによる営農相談、宮津市認定農業者協議会による研修、意見交換 ■集落営農体制への支援 小田宿野営農組合の法人化に向けた協議 ■農事組合法人せんごく営農組合への農地中間管理事業を活用した農地集積支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■新規就農者の掘り起し 1名の認定新規就農者を認定 ■認定農業者への支援 府農業普及センター・JAによる営農相談、宮津市認定農業者協議会による研修、意見交換を実施 ■集落営農組合の法人化に向けた支援 小田宿野営農組合の法人化を支援し、農事組合法人久理陀ファームが設立 ■農地集積等経営基盤強化への支援 農事組合法人せんごく営農組合への農地中間管理事業を活用した農地集積支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな新規就農者・認定農業者等の掘り起しと経営基盤強化支援 ・人・農地プラン策定等に係る地域会合等での掘り起し(随時) ・認定農業者協議会での研修・意見交換会(2月頃) ■集落営農組織の法人化と経営基盤強化支援 ・今福営農組合の法人化に向けた協議(随時) ・せんごく営農組合の経営強化に向けた協議(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ■認定農業者の掘り起こし ・4名の新規認定 ■認定農業者への支援 ・京都府農林水産技術センターを講師に、研修・意見交換会を実施 ■人・農地プランの策定等 ・新規2プラン、更新1プラン ■集落営農組合の法人化・経営強化の支援 ・今福営農組合の法人化に向けた研修(1月) ・せんごく営農組合の経営強化に向けた協議(6～2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる新規就農者・認定農業者等の掘り起しと経営基盤強化 ・集落営農組織の法人化と経営基盤強化 	農林水産課	11
	8 新規就農者への就農給付金制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■青年就農給付金(1,500千円/年)の給付 認定を受けた新規就農者へ青年就農給付金を給付(4人) ■新規就農者への支援制度の意向確認 新規就農者が作成した経営計画による支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■青年就農給付金(1,500千円/年)の給付 認定を受けた新規就農者へ青年就農給付金を給付(4人) 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の受け入れに対する支援 ・人・農地プラン策定に係る地域での話し合いの中で、新規就農者の受け入れを支援(臨地)域で1名が新規就農) ■農業次世代人材投資資金(1,500千円/年)の給付 認定を受けた新規就農者へ青年就農給付金を給付(4人) 	<ul style="list-style-type: none"> ■新規就農者の地域等の受入支援 ・人・農地プラン策定に係る地域会合等での受け入れ態勢の整備(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ■農業次世代人材投資資金(1,500千円/年)の給付 認定を受けた新規就農者へ農業次世代人材投資資金を給付(4人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる地域の受入体制の整備 	農林水産課	11
	9 海の民学舎による新規就漁者の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ■「海の民学舎」の運営 新規漁業就業者の育成や若手・中堅漁業者の経営力の向上を図る実践型研修機関である「海の民学舎」を運営した。(研修期間2年・第1期生(H27):8名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■「海の民学舎」の運営 新規漁業就業者の育成や若手・中堅漁業者の経営力の向上を図る実践型研修機関である「海の民学舎」を運営した。(研修期間2年・第1期生(H27～)7名(うち宮津市内での現地研修2名)第2期生(H28～)6名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■新規就漁者の確保 ・1期生のうち1名が宮津市内で就業、1名が現地研修を継続 ・2期生のうち1名が宮津市内で現地研修を開始 ■経営力向上講座の開催 ・経営計画の作成や帳簿付けのノウハウを習得するための研修を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の民学舎の運営充実 ・海の民学舎生や若手漁業者を対象とした新規就業者育成講座を運営 ・海の民学舎運営協議会や関係機関連絡会議を開催(随時) ・漁業就業フェアなどの機会を活用した5期生募集事業 ■経営力向上講座の拡充 ・基礎研修(経営計画の作成や帳簿付け講座)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■新規就漁者の確保 ・海の民学舎1期生のうち1名が宮津市内で就業 ・海の民学舎2期生のうち1名が宮津市内で現地実践研修を継続 ■経営力向上講座の開催 ・海の民学舎の経営力向上を目的に、講座を通じて、経営ノウハウや新たな漁業技術の習得を支援 ■チューター(指導役)制度の導入 ・個別指導、助言が必要な新規就漁者の就業地区等に、チューターを配置(栗田地区1名、養老地区1名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・入舎応募者の確保 ・経営力向上講座の参加率向上 	農林水産課	12
	10 新規就漁者支援制度の創設	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■H29実施に向け、関係機関と調整。 	<ul style="list-style-type: none"> ■漁船・漁具のリース支援制度の創設 ・制度利用なし(調整中1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援制度の実施 ・新規就漁者(1名)への漁船、漁具のリース支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■漁業の経営の安定化・定着に向けた支援 ・海の民学舎1期生のうち2名が宮津市漁船・漁具等リース事業を利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就漁者の確保 	農林水産課	12

2. みやづを担う次代の人づくり

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号										
イ. 地域おこし協力隊の受入強化																			
●特産品開発や販路拡大など地域住民とともに活動する若者層を育成する。	11	オリーブ・ナマコ・ホンモロコ・DMO等の地域おこし協力隊受入	■地域おこし協力隊の受入・活動支援 ・農林水産業物の6次産業化を推進するため、地域おこし協力隊を引き続き委嘱し、定住に向けてナマコ・オリーブの生産、加工等の協力活動を支援した。	■地域おこし協力隊の受入・活動支援 ・農林水産業物の6次産業化を推進するため、地域おこし協力隊を引き続き委嘱し、定住に向けてナマコ・オリーブの生産、加工等の協力活動を支援した。	■地域おこし協力隊の受入・活動支援 農林水産業物の6次産業化、観光地魅力創造等を推進するため、地域おこし協力隊を引き続き委嘱し、定住に向けて協力活動を支援した。 ・オリーブの産業化3名 ・ナマコ産業の振興1名 ・提案型地域おこし協力隊 3名 ・観光地魅力創造 1名	・産業おこしのため地域おこし協力隊5名の活動を支援 ・提案型地域おこし協力隊の中長期的な活動方針の作成	■地域おこし協力隊(商工観光分野)の受入・活動支援、観光地魅力創造隊員として「天橋立アクティビティセンター」で活躍する地域おこし協力隊を引き続き委嘱し、体験商品の企画・造成・インストラクト等の活動を支援した。	・任期終了後の定住	商工観光課	1									
											■地域おこし協力隊(農林水産分野)の受入・活動支援 ・農林水産業物の6次産業化を推進するため、地域おこし協力隊を引き続き委嘱し、定住に向けてナマコ・オリーブの生産、加工等の協力活動を支援した。 ・地域に伝わる伝統技術「藤織り」の振興・継承を行う地域おこし協力隊を委嘱し、その活動を支援した。	・任期終了後の定住	農林水産課	8 9					
															■提案型地域おこし協力隊 地域の活性化や課題の解決に向けて地域団体等の地域協力活動を行いながら、独自のアイデア等に基づき起業する提案型地域おこし協力隊を引き続き委嘱し、その活動を支援するとともに、委嘱期間及び定住に向けた活動方針の作成を支援した。	・任期終了後の定住 ・主たる活動の確立	企画課	13	
12	地域おこし協力隊定住支援制度の検討・創設 (未実施)	■宮津市定住支援空き家等改修事業補助金に係る要件の緩和(移住してから1年以内の改修⇒期間の算入に、地域おこしの期間を算入しない。)	■起業支援面の検討(要綱等の整備は未実施)	・協力隊員の状況確認	■協力隊員の状況確認 ■所管課から聞き取り実施 ■地域おこし協力隊起業等支援補助金の創設(H31.4施行)	—	企画課												
ウ. 福祉需要に対応する福祉人材の確保																			
●増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる	13	福祉人材養成システムの構築	■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進	■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ※地下埋設物の影響で工事完了が延長、年度末→H29.7 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進	■H29.9月 京都府北部福祉人材養成システム総合実習センター開設 ■実習センターを活用した介護員基礎講座を開催し福祉・介護人材の確保 参加20名 ■大学生フィールドワークの実践(9/4～5)参加学生1名 ■緩和型ヘルパー研修 13名	・府、法人、市町と連携した大学生フィールドワークの誘致	■京都府福祉人材養成システムとの連携 [宮津総合実習センター] ・北部福祉フィールドワーク事業:受入実人数19名(大学生) ・実習、研修等:延人数229名(舞鶴YMCA国際福祉専門学校、看護学校ほか) ・ボランティア、授業、見学:延人数151名(高校生)	・京都府北部福祉人材養成システム(養成校・現任者研修・総合実習センター)の更なる連携強化	社会福祉課	14									
											福祉奨学金貸付事業等の実施による福祉人材の育成・雇用の推進	■介護福祉士修学資金 1名100万円 ■介護福祉士等研修等受講費補助 28名1,049千円 ■雇用機会拡大補助金15人5,700千円(雇用1年経過市民純増数)	■介護福祉士修学資金 1名100万円 ■介護福祉士等研修等受講費補助 12名586千円 ■高齢者福祉施設等整備促進補助金(雇用機会拡大補助金) 2人800千円(雇用1年経過市民純増数)	■介護福祉士等研修等受講費補助 5名152千円 ■高齢者福祉施設等整備促進補助金(雇用機会拡大補助金) 1人 10千円(雇用1年経過市民純増数)	・修学資金、研修等受講費補助制度の継続実施	■介護員養成研修受講費補助(初任者研修)1名 ■介護福祉士資格取得講習等受講費補助(実務者研修)18名 ■介護福祉士修学資金貸付1名 ■雇用機会拡大補助金 ・地元職員6名純増(内訳:正規2名、非正規4名) 4事業所2法人 計1,200千円補助	・介護、福祉の担い手不足の解消 ・福祉人材確保に向けた新規事業(施策)の推進	社会福祉課	14

2. みやづを担う次代の人づくり

◆ 現在のKPI指標・数値

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27実績値	H28				H29				H30				H31計画値	到達目標
			計画値	実績値	増減(達成率)		計画値	実績値	増減(達成率)		計画値	実績値	増減(達成率)			
1 地元職業体験をした児童生徒数	—	257人	200人	236人	36人	118%	200人	227人	27人	114%	200人	223人	23人	112%	200人	1,000人(5年間で)
2 給食に提供された地元食材生産者による食育教育の実施	—	6校	6校	6校	—	100%	6校	6校	—	100%	6校	8校	2校	133%	6校	全ての給食実施校で実施
3 起業セミナー等受講者数	—	—	5人	11人	6人	220%	5人	13人	8人	260%	5人	9人	4人	180%	5人	20人(5年間で)
4 高校生と連携した取組数	—	1件	1件	1件	—	100%	1件	1件	—	100%	—	—	—	—	—	3件(5年間で)
5 地域サロン、有償ボランティア団体数	72団体	74団体	76団体	80団体	4団体	105%	78団体	74団体	△4団体	95%	79団体	76団体	△3団体	96%	80団体	80団体
6 新規就農者、就漁者数	3人	1人	3人(就農1人、就漁2人)	0人	△3人	0%	4人(就農2人、就漁2人)	2人(就農1人、就漁1人)	△2人	50%	6人(就農4人、就漁2人)	3人(就農2人、就漁1人)	△3人	50%	6人(就農4人、就漁2人)	20人(5年間で)
7 地域おこし協力隊員数	3人(新規)	隊員数3人	3人(新規)	2人(新規)	△1人	66%	10人(新規)	7人(新規)	△3人	70%	15人(新規)	1人(新規)	△14人	7%	23人(新規)	延べ100人(5年間で)
8 福祉人材育成数	—	44人	40人	15人	△25人	37.5%	100人	69	△31人	69.0%	40人	38人	△2人	95%	40人	250人(5年間で)

◆ H30年度実績

KPI指標名	H30					達成又は未達成の理由
	計画値	実績値	増減(達成率)	達成状況		
1 地元職業体験をした児童生徒数	200人	223人	23人	112%	○	予定どおり小中学校で職業体験を実施できたため
2 給食に提供された地元食材生産者による食育教育の実施	6校	8校	2校	133%	○	各校で生産者を学校に招く又は生産者を訪問することにより食育教育を実施しており、新たに給食が始まった中学校2校でも実施されたため。
3 起業セミナー等受講者数	5人	9人	4人	180%	○	起業目的の方以外にも研修として受講された方もおられたことから、人数的には達成した。
4 高校生と連携した取組数	—	—	—	—	—	—
5 地域サロン、有償ボランティア団体数	79団体	76団体	△3団体	96%	×	人口が少ないことや移動範囲が広いこと等により市北部地域のサロン団体の増加が低調なため
6 新規就農者、就漁者数	6人(就農4人、就漁2人)	3人(就農2人、就漁1人)	△3人	50%	×	地域の受入体制が未整備な地域が多いなどにより、積極的なPRIにつなげていない。
7 地域おこし協力隊員数	15人(新規)	1人(新規)	△14人	7%	×	過去の協力隊の活動実績、財政状況を鑑み、募集を縮小したため
8 福祉人材育成数	40人	38人	△2人	95%	×	民間団体主催による資格取得研修会実施回数の減(不足)に伴い受講機会が減少したため

3. みやづへの人の流れをつくる

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号	
(1)Uターン受入促進体制の充実強化										
ア. 移住希望者へのサポート体制の充実強化										
●移住希望者が安心して相談できるワンストップ窓口を開設し、定住者増加を目指す。	1	みやづUターンサポートセンターの充実強化	■空き家バンクの運営、移住相談、空き家紹介、見学対応	■空き家バンクの運営、移住相談、空き家紹介、見学対応	■空き家所有者への住宅等の意向調査を実施し、空き家バンク登録の推奨を実施	・移住意向者へ空家物件情報を提供	■空き家所有者への住宅等の意向調査を実施し、空き家バンク登録の推奨を実施	・空家の掘り起こし	企画課	15
	2	都市部における移住情報発信拠点の確保	■都市部での移住相談会の実施 ・実施回数2回(大阪1回 東京1回)	■都市部での移住相談会の実施 ・実施回数2回(大阪1回 東京1回)	■都市部での移住相談会の実施 ・実施回数2回(大阪1回 東京1回)	・大阪2回	■都市部での移住相談会の実施 ・実施回数4回(大阪1回 京都2回 東京1回)	—	企画課	15
イ. 都市農村交流の促進										
●都市部住民と地域住民との交流を促進し、地元の定住者受入機運を醸成する。	3	空き家案内ツアー、田舎暮らし体験ツアー等の実施	(未実施)	(未実施)	■京の田舎暮らし体感ツアー(宮津・伊根)の実施 参加者7名	・お試し住宅利用者への空家案内ツアーの実施	■空家バンク利用登録者を対象に空家見学ツアー等の実施に向けた意向調査を行ったものの、参加希望が無かったため未実施	—	企画課	
	4	ローカルガイドブック作成	(未実施)	■北部連携都市圏事業として、「たんたんたん」を作成	■北部連携都市圏事業として、仕事、生活体験を記事化し、ウェブメディアで配信	・ウェブカタログの構築	■Uターンサポートセンター運営事業 ・移住希望者向けパンフレット等作成 ■地域ブランディング確立事業負担金 ・ウェブでの情報発信(新しい職の形態等)	—	企画課	15
	5	エコツーリズムの推進	■世屋、天橋立、杉山の各ガイド部会のガイド事業の実施と天橋立観光協会との連携	■世屋、天橋立、杉山の各ガイド部会のガイド事業の実施と天橋立観光協会との連携	■世屋、天橋立、杉山の各ガイド部会のガイド事業の実施と天橋立観光協会との連携	・ガイド部会によるツアー催行や情報発信	■世屋、天橋立、杉山の各ガイド部会のガイド事業の実施と天橋立観光協会との連携	—	商工観光課	
ウ. 定住につながるシティプロモーション等の実施										
●戦略的な情報発信の実施により、若者や子育て世代に選ばれるまちを目指す。	6	宮津市公式facebookの開設	■市公式facebookを平成27年11月に試行開設(平成28年1月から本格開設) ・平成28年7月末「いいね！」数785件	■「いいね！」数 1,485件(平成29年7月末現在)	■「いいね！」数 1,818件(平成30年8月9日現在)	・継続実施	■「いいね！」数 2,059件(令和元年6月24日現在)	・きめ細かな情報収集と発信の強化	企画課	
	7	ローカルインターンシップの試行	■ローカルインターンシップの実施	■北部7市町との連携事業「大人の田舎留学」の実施	■京都府事業「ふるさとワーキングホリデー」への市内事業者の参加	・京都府事業の広報協力	■京都府事業「ふるさとワーキングホリデー」への市内事業者の参加	・参加市内事業者の増加	企画課 商工観光課	

3. みやづへの人の流れをつくる

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号	
エ. 定住促進につながる受入体制の充実										
●移住希望者のニーズに応じた住まいを確保し定住者増加につなげる。	8	空き家バンク北部7市町ポータルサイト開設	■京都府北部連携都市圏推進協議会移住定住部会で検討	■空き家バンク北部7市町ポータルサイト「たな	■継続実施 ■ポータルサイト内のコンテンツ充実(仕事・生活体験の配信、移住関連情報)	・移住意向者へ空家物件情報を提供	■継続実施 ■ポータルサイト内のコンテンツ充実(仕事・生活体験の配信、移住関連情報)	・空家の掘り起こし	企画課	15
	9	空き家等改修補助の実施	■定住に向けた空き家等にかかる改修費の一部を補助 ・補助件数 2件	■補助率・補助金額を拡充し、定住に向けた空き家等の改修件数が増加 ・補助件数 10件	■継続実施(10件)	・継続実施	■継続実施(12件)	—	企画課	15
	10	定住お試し住宅の検討	(未実施)	■H29実施に向け空家所有者と調整	■H29.9～お試し住宅事業の開始(6世帯利用)	・継続実施	■継続実施(9件) ※利用者が少なく、利用者が定住した実績もないことからH30年度で事業廃止	—	企画課	15
(2)企業誘致、起業支援、雇用マッチングの推進										
ア. 地域資源を活用した企業誘致の推進										
●地域資源、遊休施設等を活用した企業立地を促進する。	11	竹産業など地域資源を活かした企業誘致	■連続炭化装置の研究施設を立地	■2事業所を立地	■3事業所を立地 ■地下水水源調査実施	・販路の開拓 ・企業の立地	■竹炭の販路が拡大 ・国産車の一部に顔料として採用	・更なる商品開発や販路開拓	商工観光課	
	12	遊休施設等の活用検討	■企業等に紹介	■食品工場の誘致	■造成工事の完了 ■賃貸借契約の締結	・食品工場の誘致 ・8月 操業開始 ・8月 販路の開拓	■食品工場の誘致 ・8月 操業開始	・企業等に紹介していく物件の確保	財政課 商工観光課	
	13	宮津エネルギー研究所の再稼働要請	(未実施)	■宮津市、市議会、宮津市自治連合協議会、宮津商工会議所、(公財)宮津市水産振興財団の5団体で、再稼働に関する申入れを行った。(H28.12.2)	(未実施)	・協議	■関係団体との協議 ・再稼働だけに拘らず、地域経済の振興に資する事業の検討も受け入れていくこととなった。	・スピード感を持った方向性の決定	企画課	
イ. 空き家・空き店舗を活用した地域内企業の推進										
●新規出店の増加により街なかの賑わい創出につなげる。	14	空き家・空き店舗を活用した新規出店支援	■空き家等を活用した新規出店事業者に改修費及び開業後の運営経費の一部を支援 ・補助件数 2件	■空き家等を活用した新規出店事業者に改修費及び開業後の運営経費の一部を支援 ・補助件数 4件	■継続実施(4件)	・継続実施 ・活用促進の検討	■空き家等を活用した新規出店事業者に改修費及び開業後の運営経費の一部を支援 ・補助件数 2件	—	商工観光課	15

3. みやづへの人の流れをつくる

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
ウ. 雇用マッチングの推進と就労場の確保									
●大学生等の地域内企業への就職を推進するとともに、近隣市町へ通勤等がしやすい環境整備により市外転出を抑制する。	15	市内企業インターンシップ受入先企業との調整 (未実施)	■インターンシップ受入に向けた調整の実施 ・大学等へ市内事業所の紹介 ・京都府立大COC+事業における「知の案内人」の設置	■インターンシップ受入 ・大和学園旅行学科1名、天橋立観光協会受入(8/9～8/20) ■ふるさとワーキングホリデー ・チラシによる制度周知	—	■未実施	・インターンシップ受入先との調整	企画課 商工観光課	
	16	雇用促進奨励金制度実施	■宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正検討	■宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正検討	■宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正検討	■丹後フーズ 雇用促進奨励金の交付	・条例の一部改正の検討に向けてニーズ調整	商工観光課	
	17	北部地域合同就職説明会の実施 (未実施)	■北部7市町合同就職面接会 参加企業数 97社 参加人数117名	■北部7市町合同企業説明会 参加企業数 122社 参加人数 133名	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における計画に基づき実施	■京都府北部7市町合同企業説明会の開催 ・参加企業数 136社 参加人数 130名 ・会場 京都市勤業館みやこめッセ	・開催時期の見直し ・周知方法の見直し	商工観光課	
	18	通勤費補助制度検討	■補助制度の検討	(未実施)	■補助制度の検討	・補助制度の検討	(未実施)	—	企画課
(3)大学等との連携									
ア. 大学等サテライトキャンパスの誘致に向けた取組									
●学生と地域住民の学びの拠点となるサテライトキャンパスの立地を目指す。	19	大学生等の地域体験学習・フィールドワークの受入強化 (未実施)	■京都大学が実施する農山村学生実習のための「丹後アジア研修拠点」形成事業の支援 ・平成28年7月から平成29年1月にかけてブータンやミャンマーの研究者等を招聘し、市内の視察やフィールドワークを実施 ・国際ワークショップを開催し、市民に調査結果を報告 ■京都工芸繊維大学が実施する地域課題導入セミナーの受入れ ・地域創生TECH PROGRAMコース1回生が京都府北部7市町をフィールドに実施する地域課題導入セミナーにテーマを提供するとともに学生の実施するフィールドワークを受け入れた。	■京都大学が実施する農山村学生実習のための「丹後アジア研修拠点」形成事業の支援 ・ブータンやミャンマーの研究者等を招聘し、市内の視察やフィールドワークを実施 ・宮津まごころ市において地産地消等に関する調査を実施 ・国際ワークショップや意見交換会を開催し、市民に調査結果を報告 ■京都工芸繊維大学が実施する地域課題導入セミナーの受入れ ・地域創生TECH PROGRAMコース1回生が京都府北部7市町をフィールドに実施する地域課題導入セミナーにテーマを提供するとともに学生の実施するフィールドワークを受け入れた。	・京都大学 大学が実施するフィールドワーク活動及び結果を地域活動に活かす。 ・京都工芸繊維大学 地域課題導入セミナーに対するテーマの設定とフィールドワークの受け入れ	■京都大学が実施する農山村学生実習のための「丹後アジア研修拠点」形成事業の支援(1まち1キャンパス事業) ・ブータンの研究者等を招聘し、市内の視察やフィールドワークを実施 ・宮津まごころ市において生産者に関する調査を実施 ・国際ワークショップや意見交換会を開催し、市民に調査結果を報告 ■京都工芸繊維大学が実施する地域課題導入セミナーの受入れ ・地域創生TECH PROGRAMコース1回生が京都府北部7市町をフィールドに実施する地域課題導入セミナーにテーマを提供するとともに学生の実施するフィールドワークを受け入れた。 ■宮津わかもの会議の支援 ・「宮津市に關心のある若者世代が、宮津市の未来を描き、それを達成するために自分たちには何が出来るのかを考え、行動に繋げる」ことを目的に、宮津市出身の福知山公立大学の学生が中心となり「宮津わかもの会議」実行委員会を立ち上げ ・平成30年12月に第1回宮津わかもの会議を開催し、未来を実現するための30の行動を宣言 ■連携する京都大学(1まち1キャンパス事業)、福知山公立大学(宮津わかもの会議)が地域に入ることにより、今後の活動の基盤である地域との繋がりを構築してきた。	・大学と地域がともにメリットを感じる連携施策の検討	企画課	
	20	市内企業インターンシップ受入先企業との調整	(15)に記載	(15)に記載	(15)に記載	—	(15)に記載	(15)に記載	企画課 商工観光課

3. みやづへの人の流れをつくる

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
イ. 実習センター等の誘致									
●増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる。	21 福祉人材養成システムの構築(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ※地下埋設物の影響で工事完了が延長、年度末→H29.7 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■H29.9月 京都府北部福祉人材養成システム総合実習センター開設 ■実習センターを活用した介護員基礎講座を開催し福祉・介護人材の確保 参加20名 ■大学生フィールドワークの実践(9/4～5)参加学生1名 ■緩和型ヘルパー研修 13名 	<ul style="list-style-type: none"> ・府、法人、市町と連携した大学生フィールドワークの誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府福祉人材養成システムとの連携 [宮津総合実習センター] ・北部福祉フィールドワーク事業: 受入実人数19名(大学生) ・実習、研修等: 延人数229名(舞鶴YMCA国際福祉専門学校、看護学校ほか) ・ボランティア、授業、見学: 延人数151名(高校生) 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府北部福祉人材養成システム(養成校・現任者研修・総合実習センター)の更なる連携強化 	社会福祉課	
	22 海洋研究センター誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ■誘致活動の実施 	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■民間事業者が市内で行う研究開発に協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究施設の立地 	<ul style="list-style-type: none"> ■民間事業者が市内で行う研究開発に協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致活動の実施 	企画課 商工観光課 農林水産課	
	23 環境農業人材育成施設等の誘致検討	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■誘致に向けて現地視察・意見交換等を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ■福祉分野での研修生受入について意見交換の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■協議の結果、条件が折り合わず誘致を断念 	—	企画課	

3. みやづへの人の流れをつくる

◆ 現在のKPI指標・数値

KPI(重要業績評価指標)	H26 実績値	H27 実績値	H28				H29				H30				H31 計画値	到達目標
			計画値	実績値	増減 (達成率)		計画値	実績値	増減 (達成率)		計画値	実績値	増減 (達成率)			
1 みやづUIターンサポートセンターを通して定住した世帯数	14世帯	18世帯	20世帯	16世帯	△4世帯	80%	20世帯	25世帯	5世帯	125%	20世帯	12世帯	△8世帯	60%	20世帯	100世帯 (累計)
2 公式facebookのいいね！数	—	785件	1,000件	700	△300件	70%	1,000件	333件	△667件	33%	1,000件	241件	△759件	24%	1,000件	5,000件 (累計)
3 誘致事業所数	—	0件	0件	2件	2件	200%	1件	3件	2件	300%	1件	2件	1件	200%	1件	5社 (5年間で)
4 空き店舗を活用した新規出店数	4件	2件	5件	4件	△1件	80%	5件	4件	△1件	80%	4件	2件	-2件	50%	4件	20件 (5年間で)
5 サテライトキャンパスの立地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1件	1件 (5年間で)
6 福祉人材総合実習センターの立地	—	—	1件	1件	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1件 (5年間で)

◆ H30年度実績

KPI指標名	H30					H30年度達成又は未達成の理由
	計画値	実績値	増減 (達成率)		達成状況	
1 みやづUIターンサポートセンターを通して定住した世帯数	20世帯	12世帯	△8世帯	60%	×	問合せはあるものの、立地条件、建物の状況、金額などの折合いがつかず定住に至らなかったため
2 公式facebookのいいね！数	1,000件	241件	△759件	24%	×	市公式facebook創設の情報発信不足及び利用者数の少なさによるもの
3 誘致事業所数	1件	2件	1件	200%	○	時間をかけた誘致活動の結果
4 空き店舗を活用した新規出店数	4件	2件	-2件	50%	×	空き店舗活用希望者と空き店舗のマッチングが困難なため
5 サテライトキャンパスの立地	—	—	—	—	—	—
6 福祉人材総合実習センターの立地	—	—	—	—	—	—

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成30年度決算資料)

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
(1)結婚・出産の支援									
ア. 婚活支援の推進									
●若者の結婚や新生活を地域で支援する機運の醸成を目指す。	1 婚活イベント等を実施する団体等への支援	■婚活イベント等を実施する団体との連絡調整	■婚活イベント等を実施する団体との連絡調整	■婚活イベントへの補助(2件)	・継続実施	■婚活イベントへの補助(3件)	・婚活イベント等の実施団体数及び参加者の掘り起こし	企画課	17
イ. 子育て世代包括支援センターの設置									
●妊娠から出産、子育てを総合的にサポートし、生み育てやすい環境づくりを進める。	2 産前・産後サポート、産後ケア事業の実施	■パパママ学級、保健師による赤ちゃん訪問、離乳食教室 など	■パパママ学級(3回、16名参加)、離乳食教室(5回、22名参加)、へびマッサー教室(6回、36名参加)、保健師による赤ちゃん訪問(84名中76名訪問)	■パパママ学級(4回、30名参加)、離乳食教室(5回、22名参加)、へびマッサー教室(6回、56名参加)、保健師による赤ちゃん訪問(83名中80名訪問)	・継続実施	■パパママ学級(3回・20人) ■離乳食教室(8回・29人) ■へびマッサー教室(6回・50人) ■保健師による赤ちゃん訪問(92人中90人訪問) ■産婦健診(29人・47回) ※産後ケア事業はH30.9から事業開始したが利用実績はなし	—	健康・介護課	17
	3 子育て世代包括支援センターの検討・設置	■設置に向けた検討	■1箇所設置(母子手帳交付時の面接により身近で相談しやすい環境づくり)	■1箇所設置 ・母子手帳交付時の面接(支援が必要な妊婦の把握) ・支援が必要な妊産婦への訪問等9件	・継続実施	■1ヶ所設置:福祉教育総合プラザ(健康増進係内) ■母子手帳交付時の面接、産婦健診等を通じて、支援が必要な母子の早期把握 ■支援が必要な妊産婦への訪問等(10人・18回) ■子育て世代包括支援センターと子育て支援センターとの連携(講演会を1回開催)	・子育て世代包括支援センターと子育て支援センターとの連携強化	健康・介護課	17
●不妊治療等にかかる経済的な負担を軽減し、出産しやすい環境づくりを進める。	4 一般不妊治療等の助成	■一般不妊治療に要する費用の一部を助成助成件数 14件	■助成件数 14件	■助成件数 9件	・継続実施	■助成件数 10件	—	健康・介護課	17
	5 不妊治療等に関連する助成策の実施	(未実施)	■支援策の検討	■妊活教室の開催 講演会及び座談会(1回 10名参加)	・個別相談に対応できる体制づくりとお知らせ	■未実施	・不妊に悩まれる方のニーズに合った施策の検討	健康・介護課	
(2)子育て支援と学校教育環境の充実									
ア. 子育て環境の充実									
●子育て親子が気軽に交流・相談できる体制を整えることにより、子育て環境の充実を図る。	6 地域子育て支援拠点施設 概要検討	■拠点施設場所等の検討を開始	■新地域子育て支援拠点施設開設場所決定	■地域子育て支援拠点施設開設(H29.11.27～)	—	— ※H29年度に開設済み	—	社会福祉課	

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
	7 子育て支援センター、島崎げんきっこひろばの実施	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援センター 子育て相談の実施(相談者1名) 子育て交流会等の開催(利用者1,518人) 平日利用者235人 赤ちゃん誕生お祝い葉書の送付(送付枚数88枚) 地域支援活動の実施(子育てサロン3箇所訪問) ■島崎げんきっこひろば 子育て相談、子育て支援講座等の実施(講座等参加者1,639人) 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援センター 子育て相談の実施(相談者2名) 子育て交流会等の開催(利用者1,732人) 平日利用者429人 赤ちゃん誕生お祝い葉書の送付(送付枚数66枚) 地域支援活動の実施(子育てサロン3箇所訪問) ■島崎げんきっこひろば 子育て相談、子育て支援講座等の実施(講座等参加者1,301人) 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援センター「にっこりあ」開設(H29.11.27～) 子育て支援センター(亀ヶ丘保育園内)と島崎げんきっこひろばを統合し、宮津市子育て支援センター「にっこりあ」を開設した。 【利用状況】 ・子育て支援センター(亀ヶ丘保育園内)872人 ・島崎げんきっこひろば1,854人 ・子育て支援センター「にっこりあ」15,554人 ■利用者支援事業の開始(H29.10月～) 保護者の身近な場所ですべてに関する各種相談や、子育て支援サービス等の情報提供を行う専任相談員を配置し利用者支援事業を実施した。 【利用状況】 相談者数71人 	<ul style="list-style-type: none"> ・おやこ体操、工作、子育て座談会など定期的な催しの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市子育て支援センター「にっこりあ」の運営 ・利用者数 42,266人(うち宮津市内9,972人) ■利用者支援事業の実施 ・相談者数 173人(うち宮津市内65人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加に伴い、今後は遊具の更新やメンテナンスが必要 	社会福祉課	18
	8 ペップ・キッズ・ガーデンの実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ペップ・キッズ・ガーデンの開催(11回)利用者1,361人 	<ul style="list-style-type: none"> ■ペップ・キッズ・ガーデンの開催(11回)利用者1,415人 お出かけペップの再開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ペップ・キッズ・ガーデンの開催(7回)利用者728人 H29.11.27～宮津市子育て支援センター「にっこりあ」において常設化 	<ul style="list-style-type: none"> ・おでかけペップ、年長ペップの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■おでかけペップ(府中子ども園)、年長ペップ(市民体育館)を各1回実施 ※子育て支援センターに屋内遊戯機能を集約したためH30年度で当該事業は終了。 	—	社会福祉課	18
●子育て親子が気軽に交流・相談できる体制を整えることにより、子育て環境の充実を図る。	9 子育て親子交流事業、リフレッシュ事業等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■お母さんのためのヨガ教室の開催。ヨガ終了後座談会を開催(11/25、12/11、3/24)利用者22人、託児18人 ■子育てママのリフレッシュ事業の開催 ハンドマッサージ教室(3/28府中地区公民館参加者3人、託児4人) ■児童遊園の遊具更新と「子どもの体と心が健やかに育つために～遊びの大切さ～」講演会開催(3/20 参加者7人) ■養老保育所おやこのひろばに定期的に職員配置 ■市内の保育施設等に玩具を配置し、親子で利用できる施設の利用促進を図ることにより、気軽に子育て相談できる体制を強化 ■保育所職員等対人援助研修会の開催(2/24中央公民館大会議室 受講者24人) 	<ul style="list-style-type: none"> ■お母さんのためのヨガ教室の開催(11回)利用者73人、託児76人 ■ハンドマッサージ教室の開催(4回)。利用者31人、託児26人 ■養老保育所おやこのひろばに定期的に職員配置 ■ベビーマッサージ教室の開催(6回)。利用者36人、乳児36人 	<ul style="list-style-type: none"> ■お母さんのためのヨガ教室の開催(10回)利用者100人 ■ベビーマッサージ教室の開催(6回)利用者56人 ■養老保育所おやこのひろばに定期的に職員配置、利用者239人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨガ教室については、子育て支援センター「にっこりあ」の事業として実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援センターの事業としてヨガ教室等を実施 ■ベビーマッサージ教室の開催(6回)利用者50人 ■養老保育所おやこのひろばに定期的に職員配置、利用者34人 	—	社会福祉課	18
	10 地域の子育てサロン・グループ等の連携支援、子育て情報の発信強化	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の子育てサロン・グループの事業把握のための会議開催(2回) ■子育て応援情報誌のリニューアル及び子育て情報のメール配信やフェイスブック活用による情報発信を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て応援情報誌の発行及びメール配信、フェイスブック活用による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援情報のメール配信、フェイスブック活用による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援情報誌の改訂版発行 ・定期的な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て応援情報誌の発行、HP、フェイスブック等による情報発信の実施 	—	社会福祉課	18
	11 公共交通ファミリー割引検討	<ul style="list-style-type: none"> ■バス・エコファミリーの実施 平成27年11月の土・日・祝日 	<ul style="list-style-type: none"> ■バス・エコファミリーの実施(平成28年11月の土・日・祝日) ■吉津小学校(9/13)と府中小学校(10/5)において、バスの乗り方教室を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■バス・エコファミリーの実施(平成29年11月の土・日・祝日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス・エコファミリーの実施(11月の土・日・祝日) ・モビリティ・マネジメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■バスエコファミリーの実施(平成30年11月の土・日・祝日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向けモビリティマネジメントだけでなく、高齢者や未就学児向けのモビリティマネジメントの実施 	企画課 社会福祉課	

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成30年度決算資料)

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
	12 子育て支援ネットワーク会議の実施	(未実施)	(未実施)	■子育て支援センターの子育てサロン訪問(5ヵ所) 子育てサロン・グループ懇談会の開催(1回)	・子育て支援センター主催による支援者交流会の実施、ネットワーク会議の立ち上げ	■子育て支援者交流会の開催(子育て支援センター主催)	・子育て支援ネットワーク会議の立ち上げ	社会福祉課	
イ. 幼稚園・保育所サービスの充実									
●就学前の子育て支援を充実し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。	13 幼稚園3歳児教育、預かり保育の実施、保育所・幼稚園保育料の引き下げ	■幼稚園3歳児教育、預かり保育実施 宮津幼稚園・栗田幼稚園の2園 ■幼稚園保育料の引き下げ 階層設定区分を設け、低所得、多子世帯等への軽減 ■保育所保育料の大幅な引き下げを実施 ■多子世帯に係る保育所保育料軽減制度の拡大	■幼稚園3歳児教育、預かり保育実施 [入園児数] 宮津幼稚園48名、栗田幼稚園20名 計68名(対前年比+17.2%) [預かり保育利用者数] 宮津幼1,953人、栗田幼584人 計2,537人(対前年比+18.7%) ■保育所・幼稚園保育料の引き下げ 多子世帯・ひとり親世帯への軽減措置の拡充	■保育所保育料の引き下げ 多子世帯・ひとり親世帯への軽減措置の拡充 ■幼稚園3歳児教育、預かり保育実施 [入園者数] 宮津幼稚園38名、栗田幼稚園21名 計59名(対前年比△15.2%) [預かり保育利用者数] 宮津幼2,082人、栗田幼610人 計2,692人(対前年比+5.7%) ■保育所・幼稚園保育料の引き下げ 多子世帯・ひとり親世帯への軽減措置の拡充	・継続実施	■H29年度措置を継続実施	—	社会福祉課 学校教育課	
	14 認定こども園開設	■開設準備(1園)	■幼保連携型認定こども園「府中子ども園」開園	■幼保連携型認定こども園「府中子ども園」の継続実施	・吉津保育園が認定こども園へ移行予定(H31.4月～)	■吉津保育園が吉津子ども園に移行(H31.4～)	—	社会福祉課	
	15 病児・病後児保育1市2町協議	■1市2町協議の実施	■府の施設整備計画の決定を待ったため1市2町協議次年度へ見送り	■1市2町の共同実施に向けて検討継続	・1市2町の共同実施に向けて定期的なWG開催、H31中の開設を目指す。	■1市2町病児保育ワーキング会議の開催(全13回) ■事業骨子の決定	—	社会福祉課	
ウ. 放課後児童対策の充実									
●保護者ニーズに対応した放課後児童クラブの開設など子育て環境の充実を図る。	16 放課後児童クラブ受入年齢拡大・開設時間延長	■受入年齢の拡大 直営2箇所(小学6年生までの受入を拡大するとともに、宮津のびのび放課後児童クラブにおいて定員拡大(80人→110人)) ■開設時間の延長 直営2箇所(開設時間を午後6時30分まで延長実施)	■受入年齢の拡大 [利用児童数] 宮津122名、吉津22名 計144名(対前年比+6.7%) ■開設時間延長 直営2箇所の開設時間延長(午後6時30分まで)	■受入年齢の拡大 [利用児童数] 宮津123名、吉津18名 計141名 ■学校休業日等における警報発令時の開設 ■長期休業中の早朝受入(試行)実施	・職員処遇改善 ・開所時間の繰上げ完全実施	■支援加配職員の処遇改善(臨時職員→嘱託職員) ■長期休業期間、土曜日、振替休業日の開所時間の繰上げ実施(8:00→7:30)	—	学校教育課	
	17 放課後児童クラブの宮津小学校内への整備	■現在、南校舎の空き教室を活用して実施しているが、手狭になっていること、放課後子ども教室の実施も念頭に、北校舎等の改築に合わせて新校舎で放課後児童クラブが実施できるよう改築工事の実施設計を行った。	■放課後児童クラブを包含する新校舎の建設工事に着手した。	■宮津のびのび放課後児童クラブ(専用ルーム)を宮津小学校新校舎内に整備し、運営開始。 整備に伴い定員拡大(110人→112人)	・新校舎内で運営継続	■府中小学校校舎内、栗田小学校敷地内での放課後児童クラブ開設に向けて施設整備を行った。	—	学校教育課	23
エ. 学校教育環境の充実									
●学校教育施設の整備等により良好な教育環境づくりを進める。	18 宮津小学校改築	■平成30年度からの使用開始を目指して、北校舎と管理棟を解体の上、新校舎を建設する改築工事の実施設計を行った。	■管理棟を解体撤去するとともに新校舎の建設工事に着手した。	■宮津小学校新校舎完成及び北校舎解体撤去	・南校舎環境改善に係る工事の実施	■駐車場及び遊具等の整備	—	学校教育課	23

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
	19 学校施設の整備充実	■市内2幼稚園の遊戯室・保育室に空調機を設置した。	■府中小学校1階の児童用トイレを洋式化した。	■栗田幼稚園、栗田小学校、栗田中学校の浄化槽改修工事実施 ■学校施設空調機器増設工事実施設計	—	■宮津小学校(南校舎)において空調機器増設工事の実施 ■宮津中学校、栗田中学校の普通教室において空調機器の増設工事の実施	—	学校教育課	23
	20 給食提供方法の調整・決定	■法規制により宮津小学校での給食センター建設が困難となる中で、他の場所での実施等について調査・研究を行った。	■学校給食のあり方懇談会でセンター方式実施の検討 ■民間委託によるセンター方式給食導入方針決定 ■公募型プロポーザルによる応募事業者募集 ■ハーベスト構と基本協定締結	■学校配膳室実施設計(小学校4校、中学校2校) ■学校配膳室整備工事(小学校1校、中学校2校) ■食材調達等に係る検討委員会	・2学期から中学校給食開始、センター方式給食の導入	■2学期から小学校4校、中学校2校でセンター方式給食提供を導入	—	学校教育課	21
オ. 図書館の充実									
●子育て世代が利用しやすい図書館機能の充実を図る。	21 図書館あり方検討委員会の提言を踏まえた新図書館の整備・運営	■「宮津市の図書館を考える会」が設置され、宮津にふさわしい図書館づくりに向け7回にわたる議論を重ね、H28年2月に提言を受けた。 【提言概要(求める図書館像)】 (1)あらゆる知識と情報が得られる学びの拠点としての図書館 (2)誰もが心地よくすごせ、読書する楽しさが満ち溢れる図書館 (3)宮津の歴史文化を学び、育み、発信する図書館 (4)ぬくもり・ふれあい・出会いのある図書館	■宮津にふさわしい新しい図書館の早期実現に向け具体的検討	■新図書館開館 ■宮津市立図書館基本的運営方針の策定 (1)学びと育ちを支える図書館 (2)市民の役に立つ図書館 (3)市民が利用しやすい図書館 (4)出会いのある図書館	・おはなし会 ・あかちゃんおはなし会「めばえ」 ・ボランティアの募集	■おはなし会 50回開催 871人参加 ■あかちゃんおはなし会 12回開催 190人参加 ■ボランティア募集 3人登録 ■読み聞かせボランティア3人新規 ■としよかん映画会の開催 3回開催 153人参加 ■夏休み特別企画「納涼こわいおはなし会」(8/8 66人参加) ■図書館おすすり本リスト作成(0歳～小学校高学年)	・子育て支援施設周辺施設と連携した取組の充実	社会教育課	24
カ. 大学等進学への支援									
●大学進学時等の保護者負担を軽減するとともに、UJターン等の促進を目指す。	22 奨学金制度の検討	■奨学金制度の設計等検討 ・市内金融機関等との協議	■国の奨学金制度拡充を踏まえ、北部7市町とともに、奨学金制度のあり方再検討	■北部7市町の連携制度の構築を検討	・制度構築検討	■京都府北部連携都市圏形成推進協議会の奨学金部会(担当:宮津市)で奨学金制度の導入について検討した。結果、奨学金に拘らず幅広く若者定住に効果的な施策を検討する方向となった。	—	学校教育課 企画課	
(3)働きながら子育てしやすい社会の実現									
ア. 子育てしやすい職場環境づくり									
●働きながら子育てしやすい職場環境づくり推進する。	23 時間外労働の削減促進、有給休暇・育児休業等の取得促進の啓発	(未実施)	■宮津市男女共同参画基本計画～ウインドプラン2017～を策定	■チラシ、広報誌等による啓発	・広報等による啓発	■京都府からのチラシ等、広報等による啓発	・広報等による啓発	市民課 商工観光課	
	24 ワーク・ライフ・バランス実践セミナーの開催	■男女共同参画講演会において、『女性が輝く職場環境と働き方のすすめ(基礎編)』と題して、ワークライフバランスコンサルタント・特定社会保険労務士を招へいし、講演会を開催した。H28.3.3開催。16名参加。	■男女共同参画講演会において『地域におけるワーク・ライフ・バランス推進のあり方』と題して、京都大学大学院文学研究科教授を招へいし講演会を実施した。H29.1.16開催。参加者66名。	■『一緒に考えよう！男女共同参画と防災対策』と題し、人と防災未来センターリサーチフェローより講師を招へいし男女共同参画講演会を実施した。H30.1.30開催。参加者64名。	・セミナーの開催(11月)	■男女共同参画講演会において『これからの家族介護を考えよう～男性介護者の問題～』と題し、男女共同参画講演会を実施した。H31.2.12開催。参加者113名。	—	市民課 商工観光課	

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成30年度決算資料)

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
イ. 仕事と生活の調和									
●男女が仕事や生活のあらゆる分野でいきいきと活躍でき、仕事と生活の調和のとれた社会の実現を目指す。	25	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定促進 (未実施)	(未実施)	■広報誌等による制度周知 ■推進企業の認定促進	・広報等による制度周知	■広報誌による制度周知 ■推進宣言企業の認定促進 ・企業訪問等(8社)	・推進企業の認定促進	市民課 商工観光課	
	26	女性相談の実施	■ドメスティック パイオレンス被害者の相談対応を行った。(相談者8名)	■ドメスティック パイオレンス被害者の相談対応を行った。(相談者11名)	■女性のためのお悩み相談を3回実施(相談者3名) ■ドメスティック パイオレンス被害者の相談対応を行った。(相談者9名)	・継続実施 ・広報等による啓発 ・女性相談実施 ・DV相談対応実施	■女性のためのお悩み相談を3回実施(相談者3名) ■ドメスティック パイオレンス被害者の相談対応を行った(相談者4名)	・児童相談所との連携	市民課 社会福祉課
	27	男女共同参画・女性活躍推進計画の策定、計画に基づく啓発事業の実施 (未実施)	(未実施)	■宮津市男女共同参画基本計画～ウインドプラン2017～を策定	■『一緒に考えよう！男女共同参画と防災対策』と題し、人と防災未来センターリサーチフェローより講師を招へいし男女共同参画講演会を実施した。H30. 1. 30開催。参加者64名。	・男女共同参画講演会の実施	■『これからの家族介護を考えよう～男性介護者の問題～』と題し、男女共同参画講演会を実施した。H31. 2. 12開催。参加者113名。	・数値目標の達成に向けた啓発の充実	市民課

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 現在のKPI指標・数値

KPI(重要業績評価指標)	H26 実績値	H27 実績値	H28				H29				H30				H31 計画値	到達目標
			計画値	実績値	増減 (達成率)		計画値	実績値	増減 (達成率)		計画値	実績値	増減 (達成率)			
1 婚活イベントによるカップリング数	—	4組	5組	10組	5組	200%	5組	25組	20組	500%	5組	16組	11組	320%	5組	25組 (5年間で)
2 年間出生数	101人	99人	130人	84人	△46人	64.60%	130人	83人	△47人	64%	130人	92人	△38人	71%	130人	130人
3 子育て支援センター等利用者数	2,571人	4,866人	4,900人	4,769人	△131人	97.32%	4,900人	18,280人	13,380人	373%	5,000人	42,266人	37,266人	845%	5,100人	5,100人
4 中学校完全給食実施数	0校	0校	0校	0校	—	—	0校	0校	—	—	全校	全校	—	100%	全校	全校
5 子育てサロン・グループ等の地域子育て支援活動参加者数	—	1,753人	1,800人	1,529人	△271人	84.94%	1,800人	2,062人	262人	115%	1,850人	2,373人	523人	128%	1,950人	増加
6 子育て応援企業の認定数	—	3社	2社	0社	△2社	—	2社	3社	1社	150%	3社	1社	△2社	33%	3社	10社 (5年間で)
7 ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業数	27社	32社	37社	32社	△5社	86%	47社	32社	△15社	68%	57社	38社	△19社	67%	60社	60社

◆ H30年度実績

KPI指標名	H30					達成又は未達成の理由
	計画値	実績値	増減 (達成率)	達成状況		
1 婚活イベントによるカップリング数	5組	16組	11組	320%	○	婚活実施団体数の増(2→3団体)
2 年間出生数	130人	92人	△38人	71%	×	出産可能年齢(15歳～49歳)の女性の減少
3 子育て支援センター等利用者数	5,000人	42,266人	37,266人	845%	○	商業施設内に移転した事により利用が大幅に増加したため
4 中学校完全給食実施数	全校	全校	—	100%	○	計画どおりH30年度2学期から中学校給食が実施されたため
5 子育てサロン・グループ等の地域子育て支援活動参加者数	1,850人	2,373人	523人	128%	○	各地区において定期的な子育てサロン活動が定着しており参加者の増加につながったため
6 子育て応援企業の認定数	3社	1社	△2社	33%	×	ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業のうち、取組実績が認証基準に達した企業が1社増えたものの、計画値には達しなかった。
7 ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業数	57社	38社	△19社	67%	×	企業訪問等啓発活動の不足により、計画値ほど増加しなかった。

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成30年度決算資料)

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
(1)地域生活拠点と地域コミュニティの充実強化									
ア. 地域生活拠点の充実									
●小学校区等を単位とする地域の生活拠点や公共交通網の充実により、安心な市民生活を守る。	1	小さな拠点づくりの検討・推進 (未実施)	(未実施)	■由良駅を中心とした小さな拠点づくり ・島陰新宮線の延伸により公共交通空白地が解消された。 ・由良駅内に食事・物販ができる場所が整備された。	—	■旧日置中学校への公民館機能の移転について地元と協議を実施(社会教育課)	・民間企業の誘致が進まず、公共施設機能以外の機能(産業施設等)を持たせることが難しい。	企画課 農林水産課	
	2	公共交通空白地対策の実施・公共交通乗り継ぎ支援の検討・実施 ■平成26年度実施の路線バス利用アンケートを取りまとめた。	■島陰新宮線の由良地区及び宮津市街地への延伸、日置世屋線の木子地区への延伸について、それぞれ地元自治会及びバス事業者と協議を行い、平成29年4月1日から延伸・運行することとなった。	■島陰新宮線と日置世屋線の延伸により、上石浦・下石浦・木子の3地区の公共交通空白地を解消。 ■平成30年4月から、日ヶ谷線を藪田地区まで延伸・運行。	・地元への意向聴取 ・乗継に係る事業者との協議	■平成30年4月から、日ヶ谷線を藪田地区まで延伸・運行することとなったが、運行事業者より運転手不足に伴い現状での宮津市内枝線6路線の運行が平成31年3月31日までとの申入れがあり、代替の交通手段について検討を実施	・事業者の担い手不足により、運送サービスの継続した提供が困難	企画課	27
	3	駅等利用環境の改善 ■宮津・天橋立・岩滝口・粟田・由良の各ターミナルセンターのトイレ改修完了	■宮村駅前広場のトイレ改修完了 ■丹後由良ターミナルセンターの待合室に駅ナカギャラリを整備	■丹後由良ターミナルセンターの外壁等の改修実施。また、同センター内に店舗オープン。(H30.2月) ■由良とすとーしよんの開始(H29.10月～) ■天橋立ターミナルセンター内に店舗オープン(H29.11月～)	・適宜対応	■各ターミナルセンターの老朽箇所(雨漏り、設備故障等)の応急修繕を実施	・駅舎の老朽化への対応	企画課	28
	4	上限200円バス社会実験・バス路線再編 ■上限200円バス社会実験の継続実施、平成29年9月まで2年間延長 ■バス路線再編は未実施	■広報PRや運転免許証自主返納支援等により、利用促進を図った。 ■バス路線再編は、未実施。	■上限200円バスが本運行へ移行(H29.10月～) ■運転免許証自主返納支援制度によるバス利用者が大幅に増加 ■バス路線再編は、未実施。 ■幹線と枝線のダイヤ改正によるバス乗り継ぎ時間の見直し	・お試し乗車券配布 ・与謝線の利用促進 ・その他利用促進事業 ・路線再編協議	■与謝線等の利用促進のため、丹海バスと連携し、乗車券つきチラシをイベントの折に配布 ■宮津市が発行するバス・鉄道総合時刻表にお試し乗車券を掲載し配布 ■運転手不足や国庫補助金を用いての路線維持のため、路線再編について関係者と協議を実施 ■令和元年10月から幹線路線バスの再編を実施	・利用者増加に向けた取組の強化検討	企画課	27
イ. 地域コミュニティの充実									
●人口減少時代にあっても地域コミュニティの充実を図ることにより集落の存続を目指す。	5	地域創生懇談会の実施、地域会議の活性化 ■地域創生懇談会の開催 市内10地区において地域創生懇談会(各地区2回)及び出前説明会を開催し、「人口ビジョン」及び「総合戦略」について延べ466人の市民等と意見交換を行い、計画に反映させた。	■地域創生懇談会の開催 市内10地区において地域の産業振興策や活性化について意見交換を行った。延べ150人参加。 ■地域会議の活動を支援するため、交付金を支給 ■地域会議懇談会の開催 地域会議の活動の現況と課題について意見交換を行った。17人参加	■市内11箇所において地域創生懇談会を開催し、総合戦略の推進や地域の活性化策について、延べ231人の市民と意見交換を行った。 ■地域会議の活動を支援するため、交付金を支給	・秋頃実施予定 ・9月に地域会議交流会を実施予定	■市政懇談会(11/9～12/13) 出席者:242人 ・市内9地区で宮津市のまちづくり等について市長と市民が話し合う懇談会を開催 ■地域会議 ・地域会議交流会を2回開催し、地域間での課題共有や地域間交流の場を創出することができた。	・地域活動の担い手不足	企画課	26
	6	原子力災害広域避難計画策定 ■H25年2月に策定した原子力災害住民避難計画を、京都府が定めた「原子力災害に係る広域避難要領」、関西広域連合が定めた「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」及び福井エリア地域原子力防災協議会でとりまとめた「高浜地域の緊急時対応」と整合を図り、実効性を高めるため計画を見直したうえで、宮津市避難マニュアル「災害に備えて」【原子力災害対策】を作成し、各戸配布した。	■H28年1月に策定した原子力災害住民避難計画の実効性を検証するために、国・3府県(京都府、福井県、滋賀県)及び関西広域連合が合同で、原子力防災訓練に取り組んだ。 本市においては、上宮津地区住民を対象に、参加機関の連携のもと、広域避難に係る一連の避難行動を確認した。	■H29年11月12日に養老・日ヶ谷地区の住民及び由良地区の特別養護老人ホームを対象に府や、警察、海上保安署、消防団と連携し、住民等の避難訓練を実施した。訓練においては、住民への安定ヨウ素剤の配布・服用、バス(一部は道路寸断を想定した海上保安署の船舶とヘリコプターを活用)による避難中継所までの輸送、放射性物質の汚染検査と除染までの防護措置を実施。また、特別養護老人ホームでは、H28年度に施設が設置した放射線防護装置の稼働訓練を実施。 訓練を通じ、原子力災害に係る避難の流れと理解度を住民等へアンケート調査したところ、「よく分かった、大体分かった」が93%(アンケート回収率49%(59/120人))であった。	・夏季原子力防災訓練 ・地域防災計画の全部改定 ■原子力総合防災訓練の実施(8/25/26)	・避難する際の職員体制の構築	消防防災課		

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号
7	総合防災訓練実施	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市総合防災訓練実施(8/30) ・各地域での土砂災害避難訓練 ・防災関係機関が連携した総合防災訓練 参加者⇒住民、防災関係機関・団体ほか約1,000名 	<ul style="list-style-type: none"> ■各種災害に係る住民参加型防災訓練を実施した。 ・各地域での土砂災害避難訓練 ・地震・津波を想定した各地域での避難訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ■8/27日置・世屋地区において、警察・消防・ライフライン機関及び地域住民による総合防災訓練を実施。各機関等の連携を認知した。 ■11/5沿岸地区の住民による津波避難訓練を実施し、避難高台と経路、また要支援者への対応等を確認してもらった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9/2土砂災害対応訓練 ・11/4津波災害住民避難訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ■土砂災害防災訓練の実施(9/2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実効性のある訓練の実施 	消防防災課	
8	宮津分署・防災拠点施設実施設計	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津与謝消防組合宮津分署の耐震改修に合せて、消防組合との連携のもと、市防災体制の強化を図るための防災拠点施設を合築施工する実施設計を行った。(委託期間H27.10.15～H28.3.25) 	<ul style="list-style-type: none"> ■昨年度の実施設計に基づき、平成28年8月、事務所棟建設に着手し、躯体部分を完成。 	<ul style="list-style-type: none"> ■事務所棟と車庫棟全てが完成し、防災拠点施設機能の充実を図った。 台風18号・21号では、当施設に宮津市災害警戒・対策本部を設置し、災害対応にあたった。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ■竣工式(4/25) 	—	消防防災課	
9	地域福祉計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ■平成28年3月末策定(宮津市社会福祉協議会と協働策定) ○計画期間 平成28年度～30年度(3か年) ○基本理念 「人にやさしい ふれあいのあるまち みやづ」 ○意見聴取 宮津市地域福祉計画策定委員会(5回開催) ○その他 住民アンケートを実施(無作為抽出2000人) 	<ul style="list-style-type: none"> ■計画に基づく取組の実施 ○生活支援コーディネーターの養成と配置 ○見守りネットワークの強化:認知症徘徊対策の推進 ○宮津市社協の地域福祉活動事業への支援 ○地域ケア会議、在宅医療介護連携シンポジウムの開催 ○災害時要配慮者個別計画票の拡充 ○災害時要配慮者支援推進会議の開催(3回) ○災害時たすけあいネットワーク登録内容の見直し(情報共有機関として警察署の追加、緊急連絡先の増等) ○重度障害者、重度要介護者情報の更新 ■宮津市社協による計画に基づく取組の実施 ○ボランティア等地域福祉の担い手育成 ○地区支会活動の推進とサロン活動への支援 ○暮らしのかけ橋の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■計画に基づく取組の実施 ○宮津市社協の地域福祉活動事業への支援 ○地域ケア会議、在宅医療介護連携シンポジウムの開催 ■災害時要配慮者支援推進会議の開催(3回) ○ボランティア等地域福祉の担い手育成 ○地区支会活動の推進とサロン活動への支援 ○暮らしのかけ橋の推進 ○福祉協力校の拡大 ■新たな地域福祉計画の策定 ○宮津市地域福祉計画推進協議会の開催(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> (～9月) ・成年後見利用促進基本計画の作成 ・福祉分野に共通して取り組む事項等の抽出(～12月) ・地域福祉計画、地域福祉活動計画(中間案) 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域福祉計画の策定 ○計画期間:平成31年度～平成35年度(5年間) ○基本理念:ささえあい 安全に安心して暮らせる福祉のまち みやづ ○策定経過:宮津市地域福祉計画推進協議会4回開催(中間案パブリックコメント実施) ○その他:各地区福祉懇談会の開催、地区別の生活の充足状況調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮津市地域福祉計画推進協議会における計画の進行管理及び進捗管理 	社会福祉課	25
10	公民館活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区において、運動会、文化祭、各種スポーツ大会、健康ウォーキング等、年間を通じて実施できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区において、運動会、文化祭、各種スポーツ大会、健康ウォーキング等、年間を通じて実施できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区において、運動会、文化祭、各種スポーツ大会、健康ウォーキング等、年間を通じて実施できた。 ■未配置だった宮津城南部・宮津城東部に公民館活動指導員を配置することにより、宮津市内全地区公民館職員を配置でき、市民の生涯学習基盤の充実を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区公民館で事業計画作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区において、運動会、文化祭、各種スポーツ大会、健康ウォーキング等、年間を通じて実施できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業に参加してもらえるよう各地区で魅力ある事業の計画づくりが必要 ・公民館の活動拠点となる公民館施設の維持管理 	社会教育課	

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策内容	基本事業内容	平成27年度 事業成果	平成28年度 事業成果	平成29年度 事業成果	平成30年度事業計画	平成30年度 事業成果	主な課題	担当課	番号	
(2)京都市北部地域連携都市圏の形成と海の京都観光圏の推進										
●近隣市町と連携し人口30万人都市圏を目指すとともに、海の京都観光圏の推進など観光を基軸とした地域経済の活性化を図る。	11 北部地域連携都市圏形成宣言	<ul style="list-style-type: none"> ■平成27年4月に連携都市圏の形成に向け、5市2町長で北部地域連携都市圏形成宣言を行った。 ■北部地域連携都市圏形成協議会(事務局:舞鶴市)を立ち上げ、都市圏の将来ビジョンや広域連携プロジェクトに関する協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「京都市北部地域連携都市圏ビジョン」の策定に向けた基礎調査・協議等を実施 ■移住定住プランディング、合同就職説明会など先行する連携事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■連携ビジョンの策定(H29.7月) ■移住分野など連携事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野毎に当該年度事業スケジュールを調整、実施検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■農商ビジネス商談会(12/6) ・生産者と事業者によるフリー商談を主体とした商談会を開催 ■合同企業説明会(5/21) ・京都市内において、北部7市町に所在する企業による合同企業説明会を開催 ■移住プランディング ・HP内に新コンテンツ「新職業図鑑」を作成するとともに、情報発信力向上研修を実施 ・協力人材の発掘とネットワーク化を図った。 ■図書館の相互利用 ・平成30年4月1日から北部7市町の図書館の相互利用を開始 ・図書館職員の合同研修を実施 ■給水ポンプ車の共同利用 ・舞鶴市が購入した加圧式給水車の共同利用(宮津市・伊根町・与謝野町)を実施 ■連携深化プロジェクト会議の設置 ・新しい水平連携のモデル事業の検討に向けて、副首長と京都府で構成される連携深化プロジェクト会議を設置し、協議。4つの連携事業について協議を進めることを決定 ①水道業務の広域化 ②消防体制の広域化 ③公共交通のシームレス化 ④福知山公立大学等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・水平連携のモデルとなるような連携事業の構築・実施 	企画課		
	12 海の京都DMO設立調整	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMO設立準備 	<ul style="list-style-type: none"> ■(一社)京都市北部地域連携都市圏振興社(通称:海の京都DMO)の設立(6/28) ■(公社)天橋立観光協会が天橋立地域本部として海の京都DMOに統合参画(8/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMOの運営支援 主なDMO事業 ・マーケティング調査 ・旅行商品造成や販売促進 ・プロモーションや情報発信 ・インバウンド事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・海の京都DMOの運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMOの運営支援 主なDMO事業 ・マーケティング調査 ・プロモーションや情報発信 ・着地型旅行商品造成、販売、ランドオペレート ・インバウンド事業 ・観光地域づくり・人材育成 ・特産品等のブランド化・販売促進 	—	商工観光課	1	
	13 日本海側諸地域との連携推進(中日本交流会議参画、北前船寄港地ネットワーク等)	<ul style="list-style-type: none"> ■北前船寄港地フォーラムへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ■北前船寄港地フォーラムへの参加 ■北前船にまつわる勉強会の開催 ■北前船寄港地日本遺産登録推進協議会への参画 	<ul style="list-style-type: none"> ■北前船文化の醸成 ・北前船寄港地フォーラムへの参加(兵庫県洲本市、岡山県岡山市、青森県野辺地町、鳥取県鳥取市) ・北前船まちづくり勉強会 ・北前船まちづくり講演会 ・各部会等(観光部会、文化部会、北前船ツアー行程検討会)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・北前船寄港地フォーラムへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ■北前船寄港地フォーラム(福井県坂市、新潟県長岡市)への参加、ブース出展及び寄港地HP、ガイドブック等の作成 ■日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会HP作成 ■関西・北前船寄港地日本遺産認定 共同記者会見 	<ul style="list-style-type: none"> ・北前船のガイドの養成 	商工観光課	3	
	14 交通事業者、旅行関係事業者、観光関係事業者との連携推進	(12に記載)	(12に記載)	(12に記載)	(12に記載)	(12に記載)	(12に記載)	(12に記載)	企画課 商工観光課	
	15 広域公共交通網の充実(KTR基盤管理等支援)	<ul style="list-style-type: none"> ■上下分離後、鉄道施設等を保有するKTRを支援。また、特急車両「丹後の海」導入を支援(2編成4両)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道施設等を保有するKTRを支援。また、特急車両「丹後の海」導入を支援(2編成4両、昨年度と合わせ、合計4編成4両)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道施設等を保有するKTRを支援。また、特急車両「丹後の海」1編成2両の導入を支援。(H27～H29で合計5編成10両) 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設等の維持更新に対し支援 ・MF車両1両の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道施設等を保有するKTRを支援 	—	企画課	28	

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆ 現在のKPI指標・数値

KPI(重要業績評価指標)	H26 実績値	H27 実績値	H28				H29				H30				H31 計画値	到達目標		
			計画値	実績値	増減 (達成率)		計画値	実績値	増減 (達成率)		計画値	実績値	増減 (達成率)					
1 200円バス利用者数	17万人(H23)	26万人	28万人	27万人	△1万人	96.4%		30万人	30万人	0	100%		32万人	33万人	1万人	103%	33万人	33万人
2 公共交通空白地(公共交通アクセスが2km圏内がない等)	8集落	8集落	6集落	8集落	△2集落	0%		6集落	5集落	1集落	120%		4集落	4集落	0集落	100%	0集落	0集落
3 京都丹後鉄道利用者数	186万人	186万人	189万人	180万人	△9万人	95.2%		193万人	177万人	△16万人	92%		197万人	165万人	△32万人	84%	200万人	200万人

◆ H30年度実績

KPI指標名	H30					達成又は未達成の理由
	計画値	実績値	増減 (達成率)	達成状況		
1 200円バス利用者数	32万人	33万人	1万人	103%	○	公共交通の利用促進策による利用の増加及びインバウンド利用者が増加したため
2 公共交通空白地(公共交通アクセスが2km圏内がない等)	4集落	4集落	0集落	100%	○	藪田地区に居住する子どもの養老小学校入学を期に検討していたスクールバス混乗型の導入が実現できたため
3 京都丹後鉄道利用者数	197万人	165万人	△32万人	84%	×	大阪での地震や7月豪雨、台風など、運行に支障をきたす災害が多く発生したため